

令和 3 年度

蓮田市決算審査意見書  
及び行政監査結果報告書

一 般 会 計  
特 別 会 計  
水 道 事 業 会 計  
下 水 道 事 業 会 計

蓮 田 市 監 査 委 員



⑤

監 査 第 6 2 号  
令和 4 年 8 月 1 7 日

蓮 田 市 長 山 口 京 子 様

蓮 田 市 監 査 委 員 小 林 猛

蓮 田 市 監 査 委 員 中 野 政 廣

令 和 3 年 度 蓮 田 市 決 算 審 査 意 見 書 に つ い て ( 提 出 )

地方自治法第233条第2項及び地方公営企業法第30条第2項の規定により監査委員の審査に付された、令和3年度蓮田市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに水道事業会計決算及び下水道事業会計決算について審査したので、意見書を提出します。



写

監 査 第 6 3 号  
令和 4 年 8 月 1 7 日

蓮 田 市 長	山 口 京 子 様
蓮 田 市 議 会 議 長	齋 藤 昌 司 様
蓮 田 市 教 育 委 員 会 教 育 長	西 山 通 夫 様
蓮 田 市 選 挙 管 理 委 員 会 委 員 長	栗 原 一 男 様
蓮 田 市 公 平 委 員 会 委 員 長	町 田 知 啓 様
蓮 田 市 農 業 委 員 会 会 長	萩 原 和 夫 様
蓮 田 市 固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 委 員 長	稲 橋 實 様

蓮 田 市 監 査 委 員 小 林 猛

蓮 田 市 監 査 委 員 中 野 政 廣

令和 4 年 度 蓮 田 市 行 政 監 査 結 果 報 告 書 に つ い て ( 提 出 )

地方自治法第 199 条第 2 項の規定による行政監査を実施したので、結果報告書を提出します。

なお、この行政監査は、決算審査と併せて実施したものです。



# 目 次

## 一般会計及び特別会計決算審査意見書及び行政監査結果報告書

第1 審査の対象	-----	3
第2 審査の期間	-----	3
第3 審査の方法	-----	3
第4 審査の結果	-----	3
第5 決算の概要		
1 総括	-----	4
2 一般会計	-----	10
3 国民健康保険特別会計	-----	36
4 後期高齢者医療特別会計	-----	39
5 介護保険特別会計	-----	42
6 黒浜土地地区画整理事業特別会計	-----	45
7 蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計	-----	46
第6 基金の概要	-----	48
第7 むすび	-----	50

## 水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見書及び行政監査結果報告書

第1 審査の対象	-----	55
第2 審査の期間	-----	55
第3 審査の方法	-----	55
第4 審査の結果	-----	55
水道事業会計		
1 概要	-----	59
2 予算の執行状況	-----	60
3 経営状況	-----	62
4 財政状況	-----	67
5 キャッシュ・フローの状況	-----	69
6 企業債状況	-----	70
7 経営指標	-----	70
8 むすび	-----	71
下水道事業会計		
1 概要	-----	75
2 予算の執行状況	-----	76
3 経営状況	-----	78
4 財政状況	-----	84
5 キャッシュ・フローの状況	-----	86
6 企業債状況	-----	87
7 経営指標	-----	87
8 むすび	-----	88

**【凡 例】**

- ・各表中の数字は、円単位で算出した数値を四捨五入で表記しているため、合計が合わない場合がある。
- ・四捨五入の結果「0」と表記されている数字もある。
- ・文章中「皆増」は前年度に数値がなく当年度に発生したもの、「皆減」は前年度に数値があり当年度に発生しなかったものである。



一般会計及び特別会計決算審査意見書  
及び行政監査結果報告書



## 第1 審査の対象

- 令和3年度蓮田市一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度蓮田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度蓮田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度蓮田市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度蓮田都市計画事業黒浜土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度蓮田都市計画事業蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

令和4年7月12日から8月16日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、令和4年7月4日に市長から審査に付された令和3年度の一般会計と各特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書に基づき、各計数の正確性を確認するとともに、関係法令に準拠して作成されているか確認した。また、蓮田市の監査基準に基づき、予算の執行状況が関係法令に適合し、経済的、効率的かつ効果的に執行されているか、慎重に審査した。

なお、各部（局）及び各課（室）から提出された令和3年度決算審査に係る業務等報告書、主要事業報告書、歳入歳出決算資料、契約に関する資料等に基づき、部長（局長）及び各所属長から説明を受けるとともに質疑を行い、疑問点などは追加資料の提出を求め、部・課ごとに審査・監査を行った。

## 第4 審査の結果

令和3年度の各会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書はいずれも関係法令に準拠して作成されており、各計数は適正なものと認められた。

## 第5 決算の概要

### 1 総括

#### (1) 全体の収支

一般会計及び特別会計を合わせた総計予算額は、382億4,343万9,844円で、前年度対比47億2,923万8,218円、11.0%の減少であった。

総計決算額は、歳入が374億3,834万1,481円（前年度対比46億4,213万9,154円、11.0%減）、歳出は352億6,694万6,751円（前年度対比49億5,176万733円、12.3%減）となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、21億7,139万4,730円（前年度対比3億962万1,579円、16.6%増）となり、この形式収支額から翌年度への繰越財源3億4,274万8,133円を控除した実質収支額は、18億2,864万6,597円（前年度対比3億1,666万6,290円、20.9%増）の黒字である。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額15億1,198万307円を差し引いた単年度収支額は、3億1,666万6,290円（前年度は3億7,160万7,742円の黒字）の黒字である。

#### (2) 収支の概要

(単位：千円)

区 分	予算現額	収入済額	支出済額	形式収支額	実質収支額	単年度収支額
一 般 会 計	24,859,937	24,185,500	22,459,419	1,726,081	1,383,333	218,728
特 別 会 計	13,383,503	13,252,842	12,807,528	445,313	445,313	97,938
国民健康保険	6,614,122	6,495,767	6,381,367	114,400	114,400	△ 69,413
後期高齢者医療	1,008,684	983,688	980,219	3,468	3,468	△ 754
介護保険	5,688,105	5,700,522	5,394,187	306,335	306,335	158,010
黒浜土地地区画整理事業	13,921	14,169	7,141	7,028	7,028	1,489
蓮田駅西口第一種市街地再開発事業	58,671	58,696	44,613	14,083	14,083	8,606
合 計	38,243,440	37,438,341	35,266,947	2,171,395	1,828,647	316,666

#### (3) 歳入決算の概要

(単位：千円)

区 分	予算現額 a	収入済額 b	収入率 (b/a)%	前年度収入済額 c	増減額 d=b-c	増減率 (d/c)%	
一 般 会 計	24,859,937	24,185,500	97.3	27,957,161	△ 3,771,662	△ 13.5	
特 別 会 計	国民健康保険	6,614,122	6,495,767	98.2	6,194,196	301,571	4.9
	後期高齢者医療	1,008,684	983,688	97.5	973,570	10,117	1.0
	介護保険	5,688,105	5,700,522	100.2	5,381,040	319,482	5.9
	黒浜土地地区画整理事業	13,921	14,169	101.8	12,713	1,456	11.5
	蓮田駅西口第一種市街地再開発事業	58,671	58,696	100.0	1,561,800	△ 1,503,104	△ 96.2
合 計	38,243,440	37,438,341	97.9	42,080,481	△ 4,642,139	△ 11.0	

(4) 歳出決算の概要

(単位：千円)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 (b/a)%	前年度支出済額 c	増減額 d=b-c	増減率 (d/c)%	
一 般 会 計	24,859,937	22,459,419	90.3	26,448,041	△ 3,988,623	△ 15.1	
特 別 会 計	国民健康保険	6,614,122	6,381,367	96.5	6,010,384	370,983	6.2
	後期高齢者医療	1,008,684	980,219	97.2	969,348	10,872	1.1
	介 護 保 険	5,688,105	5,394,187	94.8	5,232,715	161,472	3.1
	黒浜土地区画整理事業	13,921	7,141	51.3	7,174	△ 33	△ 0.5
	蓮田駅西口第一種市街地再開発事業	58,671	44,613	76.0	1,551,045	△ 1,506,432	△ 97.1
合 計	38,243,440	35,266,947	92.2	40,218,707	△ 4,951,761	△ 12.3	

(5) 決算の推移

①財政収支構造の推移（一般会計、特別会計）

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入計	38,255	34,463	34,484	42,080	37,438
自主的財源	15,466	13,725	14,017	13,726	13,472
依存的財源	15,842	14,843	15,512	23,263	19,320
市 債	1,243	1,322	1,212	1,311	1,343
他会計からの繰入金	3,741	2,447	2,262	2,097	1,442
繰越金	1,963	2,126	1,482	1,684	1,862
歳出計	36,129	32,842	32,800	40,219	35,267
事業費	29,969	28,015	29,077	36,692	32,421
他会計への繰出金	3,741	2,447	2,262	2,097	1,442
公債費	2,419	2,380	1,461	1,430	1,404
実質収支額	1,809	1,169	1,140	1,512	1,829
基金残高	4,755	4,971	3,872	4,209	5,089
借入金残高(元金)	23,205	22,384	14,593	14,530	14,512

注) 表中「自主的財源」は次のとおりである。

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、基金繰入金、諸収入、国民健康保険税、清算徴収金、保険料

注) 表中「依存的財源」は次のとおりである。

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、諸収入、支払基金交付金

②主な税収入及び地方交付税の推移

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市 民 税	4,255	4,229	4,164	4,097	4,056
固 定 資 産 税	3,396	3,281	3,354	3,429	3,336
都 市 計 画 税	185	180	182	184	181
国 民 健 康 保 険 税	1,493	1,338	1,268	1,166	1,142
地 方 交 付 税	2,266	2,241	2,364	2,596	3,246

③会計別歳出決算額の推移

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一 般 会 計	19,064	18,413	19,357	26,448	22,459
国 民 健 康 保 険	8,233	6,955	6,313	6,010	6,381
後 期 高 齢 者 医 療	851	883	937	969	980
介 護 保 険	4,561	4,822	5,069	5,233	5,394
下 水 道 事 業	1,206	1,276	-	-	-
農 業 集 落 排 水 事 業	182	173	-	-	-
馬 込 下 蓮 田 区 画 整 理 事 業	56	-	-	-	-
黒 浜 土 地 区 画 整 理 事 業	224	17	15	7	7
蓮 田 駅 西 口 第 一 種 市 街 地 再 開 発 事 業	1,752	303	1,108	1,551	45
合 計	36,129	32,842	32,800	40,219	35,267

(6) 地方債残高

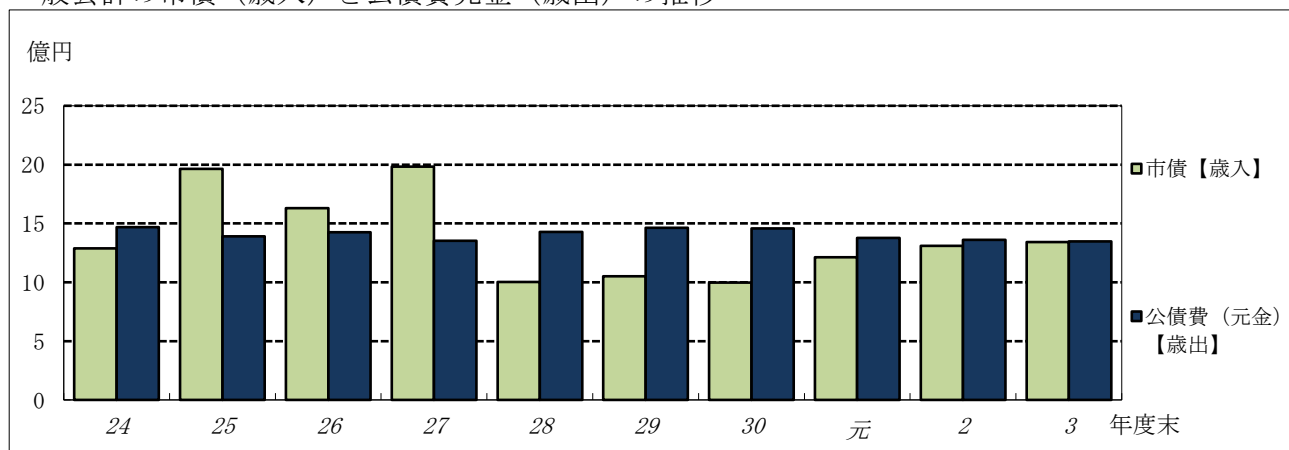
一般会計、特別会計、水道事業会計、下水道事業会計の残債総額は、次表のとおり225億1,944万円で、前年度の230億5,631万円より5億3,688万円の減少となった。

地方債残高

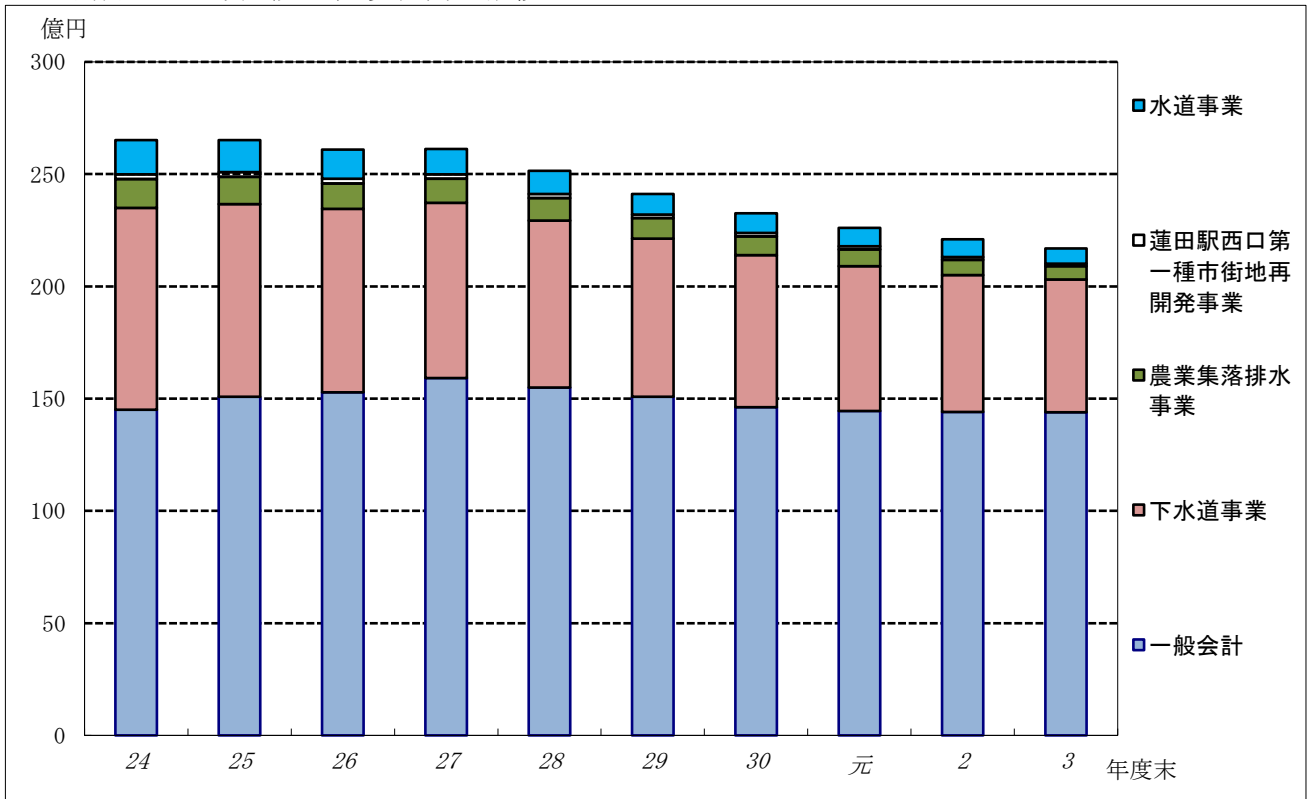
(単位：千円)

会 計 別	元金	利子	合計	最終償還年度	
一 般 会 計	14,397,050	205,103	14,602,153	令和23年度	
蓮 田 駅 西 口 第 一 種 市 街 地 再 開 発 事 業	114,650	7,586	122,236	令和14年度	
水 道 事 業	670,806	41,781	712,586	令和26年度	
下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	5,912,605	516,087	6,428,692	令和33年度
	農 業 集 落 排 水 事 業	592,118	61,650	653,769	令和19年度
合 計	21,687,230	832,207	22,519,437		

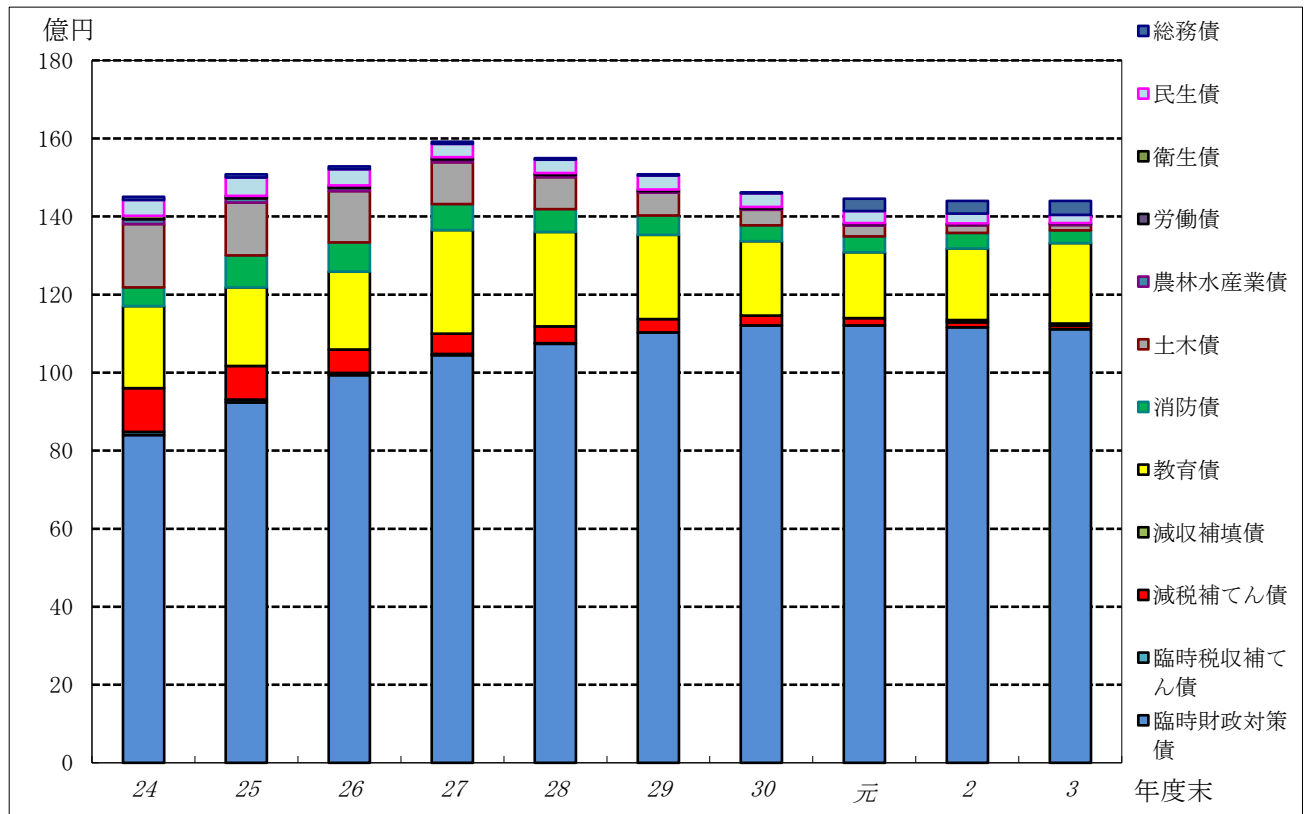
一般会計の市債（歳入）と公債費元金（歳出）の推移



主な会計の地方債（元金）現在高の推移



一般会計の地方債（元金）目的別現在高の推移



## (7) 主要な財務比率の推移

健全な財政運営は収支の均衡が保たれ経済変動や市民の要望に柔軟に対応できる弾力性が求められる。蓮田市の過去5年の主要な財政指標は次の表のとおりである。

主要な財務比率の推移（普通会計ベース）

区 分	① 財政力 指数	② 経常収支 比率 (%)	③ 経常一般 財源等 比率(%)	④ 義務的 経費比率 (%)	⑤ 公債費 負担比率 (%)	⑥ 人件費 比率 (%)
令和3年度	0.744	85.1	94.9	49.4	8.1	17.8
令和2年度	0.768	88.8	95.2	37.2	8.7	14.9
令和元年度	0.773	91.3	95.9	48.6	9.3	19.4
平成30年度	0.774	90.2	94.8	51.1	9.8	20.4
平成29年度	0.771	87.7	96.6	48.9	9.0	19.6

県内での蓮田市の順位等（令和2年度普通会計ベース）

区 分	① 財政力 指数	② 経常収支 比率 (%)	③ 経常一般 財源等 比率(%)	④ 義務的 経費比率 (%)	⑤ 公債費 負担比率 (%)	⑥ 人件費 比率 (%)	
蓮田市の数値	0.77	88.8	95.2	37.2	8.7	14.9	
県平均	0.89	93.7	97.1	39.8	12.0	13.4	
県内市の平均	0.91	94.2	97.3	40.2	12.0	13.3	
R2年度の順位	33/40位	5/40位	26/40位	13/40位	6/40位	39/40位	
R元年度の順位	34/40位	11/40位	30/40位	14/40位	7/40位	39/40位	
H30年度の順位	33/40位	9/40位	28/40位	21/40位	8/40位	39/40位	
H29年度の順位	33/40位	6/40位	15/40位	16/40位	5/40位	39/40位	
参 考	桶川市	0.81	93.8	94.5	39.1	14.2	12.3
	久喜市	0.86	89.5	94.9	36.2	10.8	10.9
	北本市	0.80	91.2	94.8	39.0	14.8	12.2
	幸手市	0.74	92.3	95.8	35.5	9.3	12.3
	白岡市	0.86	90.5	95.2	36.8	10.8	13.1

\*数値が大きい程良い ○

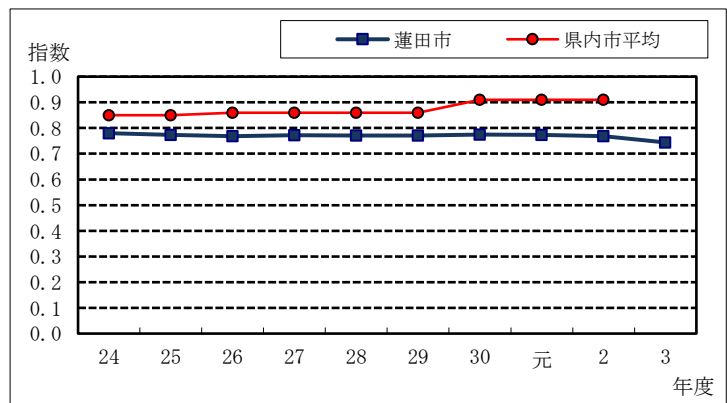
\*数値が小さい程良い ○

\*令和2年度以前の各財務比率の数値は、埼玉県市町村決算概要による。

### 年度別数値の推移と解説

#### ①財政力指数

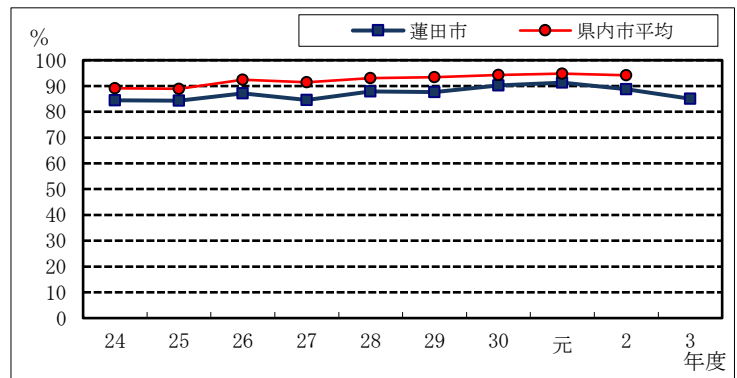
財政力を判断する指標で、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があることになる。





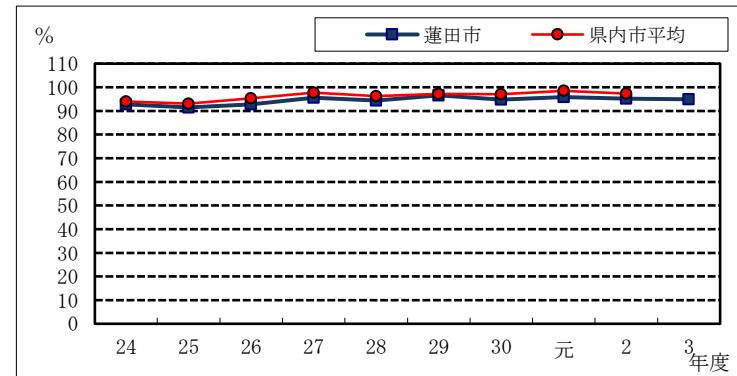
②経常収支比率

人件費、物件費、公債費等の経常的経費に市税や地方交付税を中心とする経常的収入の一般財源がどの程度充当されているかにより、財政構造の弾力性を判断する指標で、数値が高いほど財政が硬直化しているとされている。



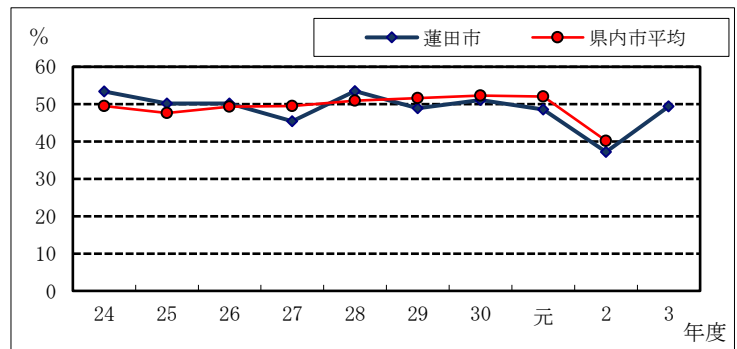
③経常一般財源等比率

歳入構造の弾力性を見る指標で、経常的に収入となる市税等の一般財源（経常一般財源）の額と、標準的な行政活動に要する経常経費（標準財政規模）との割合を比較する方法で、「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。



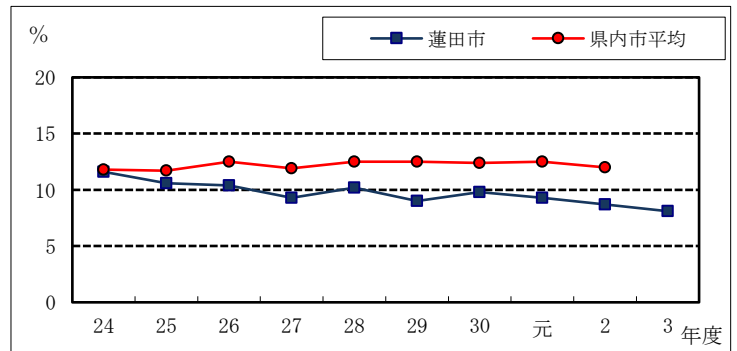
④義務的経費比率

支出が義務付けられている人件費、扶助費、公債費を言い、これらの任意に削減できない経費の比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。



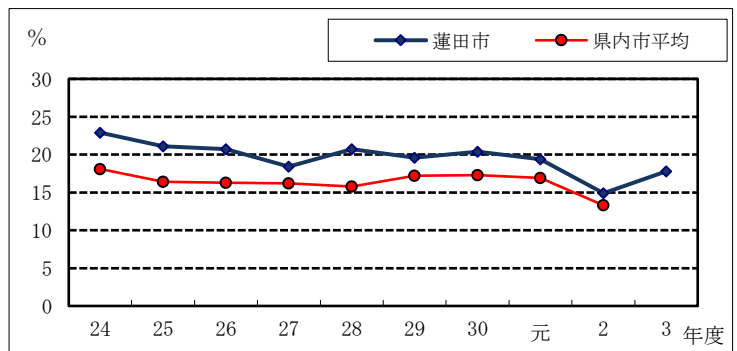
⑤公債費負担比率

この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものである。一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。



⑥人件費比率

この比率が高いほど財政運営が硬直化しているとされている。



## 2 一般会計

### (1) 収支

一般会計の予算現額は、248億5,993万6,844円で、前年度対比35億2,895万5,328円、12.4%の減少となっている。

決算額は、歳入が241億8,549万9,890円（前年度対比37億7,166万円、13.5%減）、歳出は224億5,941万8,649円（前年度対比39億8,862万円、15.1%減）となり、歳入歳出ともに前年度と比較し減少となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、17億2,608万1,241円（前年度対比2億1,696万円、14.4%増）で、翌年度への繰越財源3億4,274万8,133円を控除した実質収支額は、13億8,333万3,108円（前年度対比2億1,873万円、18.8%増）の黒字となっている。

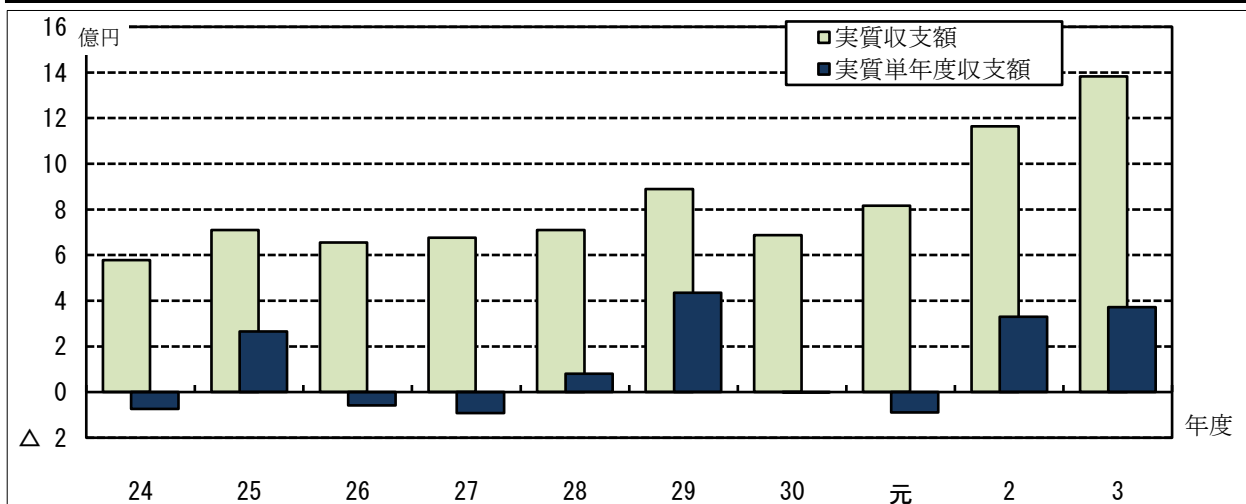
この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、2億1,872万7,929円（前年度対比1億2,904万円、37.1%減）の黒字となっている。

なお、この単年度収支額から、黒字要因とみなされる財政調整基金への積立金13億4,834万4,000円、一方赤字要因とみなされる財政調整基金からの取崩し額11億9,508万円を控除した実質単年度収支額は、3億7,199万1,929円（前年度は3億3,054万314円の黒字）の黒字となっている。

### (2) 収支の推移

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額	20,135,512	19,147,823	20,406,140	28,388,892	24,859,937
収入済額	20,248,639	19,295,438	20,355,556	27,957,161	24,185,500
支出済額	19,064,413	18,412,825	19,357,464	26,448,041	22,459,419
形式収支額	1,184,226	882,613	998,092	1,509,120	1,726,081
翌年度繰越財源	295,523	195,516	181,256	344,515	342,748
実質収支額	888,704	687,097	816,837	1,164,605	1,383,333
単年度収支額	179,454	△ 201,606	129,740	347,768	218,728
実質単年度収支額	434,618	△ 1,542	△ 89,453	330,540	371,992



### (3) 歳入決算

#### ①歳入決算の概要

歳入決算額は、241億8,549万9,890円（前年度対比37億7,166万円、13.5%減）である。

前年度に対し増加となった主なものは次のとおりである。

地方消費税交付金	13億	897万円	（前年度対比	1億	711万円、	8.9%増）
地方交付税	32億4,	561万円	（前年度対比	6億4,	977万円、	25.0%増）
繰越金	15億	912万円	（前年度対比	5億1,	103万円、	51.2%増）

前年度に対し減少となった主なものは次のとおりである。

市税	80億7,	821万円	（前年度対比	1億	642万円、	1.3%減）
国庫支出金	50億8,	260万円	（前年度対比	49億9,	508万円、	49.6%減）
繰入金	12億2,	578万円	（前年度対比	1億6,	097万円、	11.6%減）

#### ②歳入決算の状況

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 市 税	7,558,659	7,558,659	8,078,205	106.9	106.9	8,184,626	△ 106,421	△ 1.3
2 地 方 譲 与 税	142,144	142,144	156,525	110.1	110.1	154,434	2,091	1.4
3 利 子 割 交 付 金	4,000	5,000	5,743	143.6	114.9	7,045	△ 1,302	△ 18.5
4 配 当 割 交 付 金	21,000	31,000	55,950	266.4	180.5	37,157	18,793	50.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,000	21,000	66,235	315.4	315.4	44,323	21,912	49.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	31,000	61,000	70,361	227.0	115.3	35,181	35,180	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,263,000	1,263,000	1,308,965	103.6	103.6	1,201,854	107,111	8.9
8 環 境 性 能 割 交 付 金	23,000	17,000	20,583	89.5	121.1	21,406	△ 823	△ 3.8
9 地 方 特 例 交 付 金	48,000	108,525	108,548	226.1	100.0	69,698	38,850	55.7
10 地 方 交 付 税	2,160,000	3,209,012	3,245,607	150.3	101.1	2,595,837	649,770	25.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	6,000	7,569	126.2	126.2	8,318	△ 749	△ 9.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	127,170	122,137	117,804	92.6	96.5	123,453	△ 5,649	△ 4.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	104,374	112,568	121,857	116.8	108.3	96,722	25,135	26.0
14 国 庫 支 出 金	2,918,762	6,394,313	5,082,602	174.1	79.5	10,077,685	△ 4,995,083	△ 49.6
15 県 支 出 金	1,389,453	1,395,484	1,386,123	99.8	99.3	1,355,728	30,395	2.2
16 財 産 収 入	12,974	14,137	15,147	116.7	107.1	18,429	△ 3,282	△ 17.8
17 寄 附 金	10,005	8,071	8,880	88.8	110.0	7,176	1,704	23.7
18 繰 入 金	640,003	1,225,783	1,225,784	191.5	100.0	1,386,756	△ 160,972	△ 11.6
19 繰 越 金	350,000	1,509,120	1,509,120	431.2	100.0	998,092	511,028	51.2
20 諸 収 入	233,056	247,207	251,015	107.7	101.5	224,881	26,134	11.6
21 市 債	1,189,400	1,408,777	1,342,877	112.9	95.3	1,308,361	34,516	2.6
合 計	18,253,000	24,859,937	24,185,500	132.5	97.3	27,957,161	△ 3,771,662	△ 13.5

## 1款 市税

市税は、80億7,821万円（前年度対比1億642万円、1.3%減）である。

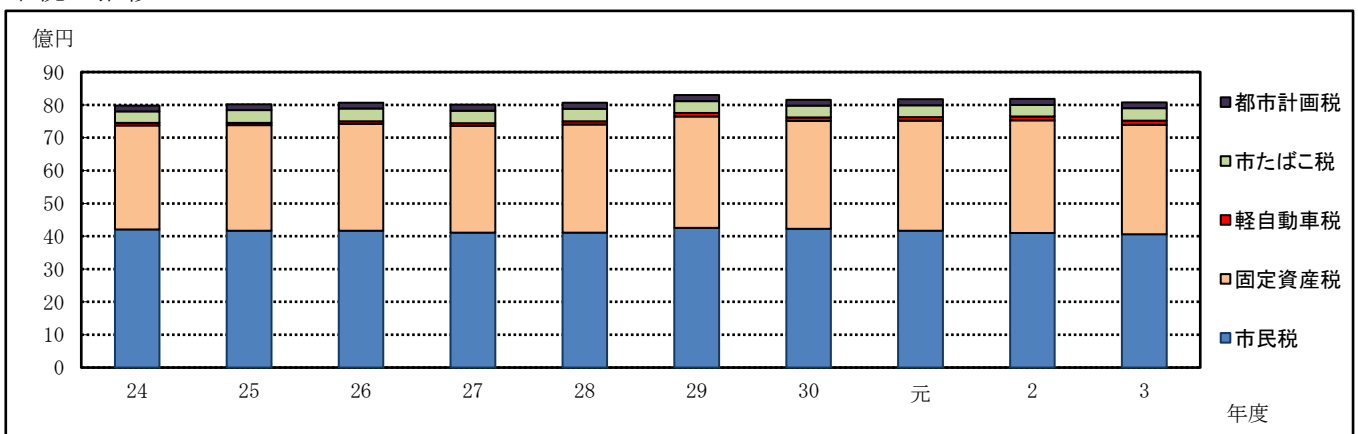
このうち市民税は、40億5,553万円（前年度対比4,108万円、1.0%減）で、うち個人市民税が36億1,778万円（前年度対比6,265万円、1.7%減）、法人市民税が4億3,775万円（前年度対比2,157万円、5.2%増）である。固定資産税は、33億3,602万円（前年度対比9,299万円、2.7%減）、軽自動車税は1億2,742万円（前年度対比603万円、5.0%増）、市たばこ税は3億7,776万円（前年度対比2,440万円、6.9%増）、都市計画税は1億8,148万円（前年度対比278万円、1.5%減）の収入となっている。

市税の状況

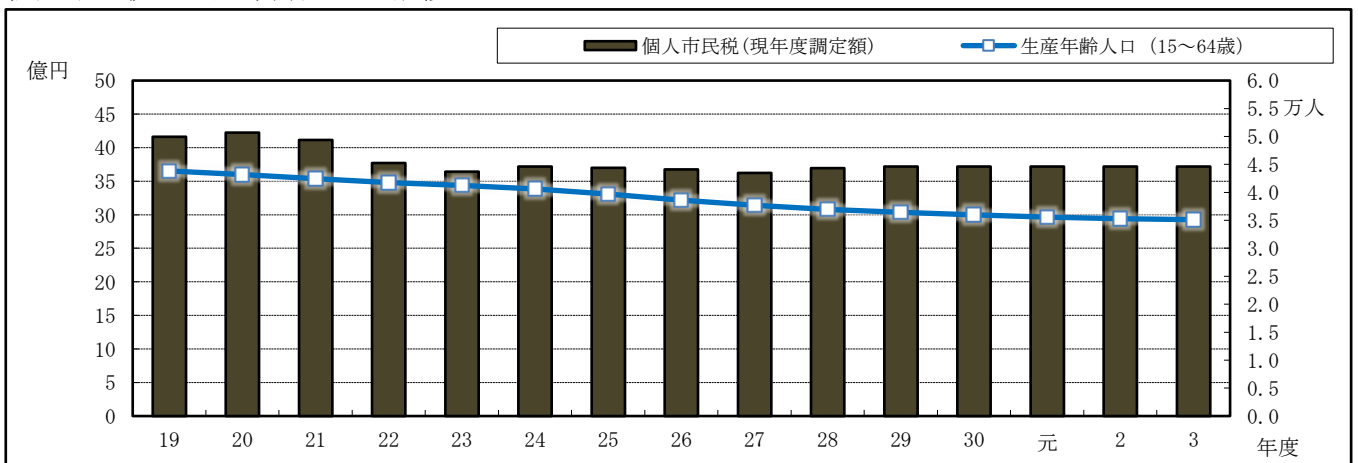
（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初予算	対予算現額			
1 市民税	3,718,854	3,718,854	4,055,529	109.1	109.1	4,096,611	△ 41,082	△ 1.0
2 固定資産税	3,250,927	3,250,927	3,336,017	102.6	102.6	3,429,006	△ 92,989	△ 2.7
3 軽自動車税	118,542	118,542	127,419	107.5	107.5	121,384	6,035	5.0
4 市たばこ税	293,999	293,999	377,765	128.5	128.5	353,366	24,399	6.9
5 都市計画税	176,337	176,337	181,476	102.9	102.9	184,259	△ 2,783	△ 1.5
合計	7,558,659	7,558,659	8,078,205	106.9	106.9	8,184,626	△ 106,421	△ 1.3

市税の推移



個人市民税と生産年齢人口の推移



## 市税の収納について

市税の収納率については、98.1%で、前年度97.9%から0.2ポイント上昇し、県内の市では第18位であった。

市税の収入未済額は1億3,527万円であり、前年度に比べ1,984万円の減少となった。これは個人市民税の滞納繰越分の収入未済額が4,408万円で前年度対比590万円の減少、固定資産税の滞納繰越分の収入未済額が4,312万円で前年度対比515万円減少したことなどが要因である。

また、市税の不納欠損額は1,944万円であり、前年度に比べ127万円減少となった。これは個人市民税の滞納繰越分の不納欠損額が1,258万円で前年度対比132万円減少したことが主な要因である。

なお、現年度分の市税の収納額は80億3,409万円で前年度対比9,388万円の減少、収納率は99.5%となり、現年度分の収納率は県内の市では第8位であった。

### 市税の収納状況

(単位：千円)

区 分		当初予算	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
1 市民税	現年度分	3,694,845	3,694,845	4,053,670	4,033,538	0	20,132	99.5
	滞納繰越分	24,009	24,009	81,044	21,991	12,773	46,281	27.1
2 固定資産税	現年度分	3,233,422	3,233,422	3,334,861	3,315,695	0	19,166	99.4
	滞納繰越分	17,505	17,505	69,292	20,323	5,851	43,118	29.3
3 軽自動車税	現年度分	117,458	117,458	127,767	126,409	13	1,345	98.9
	滞納繰越分	1,084	1,084	4,572	1,010	687	2,875	22.1
4 市たばこ税	現年度分	293,999	293,999	377,765	377,765	0	0	100.0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	—
5 都市計画税	現年度分	175,426	175,426	181,790	180,689	0	1,102	99.4
	滞納繰越分	911	911	2,151	787	114	1,251	36.6
合 計	現年度分	7,515,150	7,515,150	8,075,853	8,034,095	13	41,745	99.5
	滞納繰越分	43,509	43,509	157,060	44,111	19,425	93,524	28.1
	全体	7,558,659	7,558,659	8,232,912	8,078,205	19,438	135,269	98.1

### 市税の収納率の推移

(単位：%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
現年度分	99.4	99.3	99.3	99.4	99.5
滞納繰越分	43.3	25.3	28.9	31.3	28.1
合 計	97.0	97.3	97.7	97.9	98.1

滞納繰越額の状況

(単位：千円)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)
令和3年度	市民税 (個人)	75,395	18,731	12,581	44,083	24.8
	市民税 (法人)	5,649	3,260	192	2,198	57.7
	固定資産税	69,292	20,323	5,851	43,118	29.3
	都市計画税	2,151	787	114	1,251	36.6
	軽自動車税	4,572	1,010	687	2,875	22.1
	合 計	157,060	44,111	19,425	93,524	28.1

(上記の内訳)

(単位：千円)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)
平成28年度以前	市民税 (個人)	14,049	1,864	6,125	6,060	13.3
	市民税 (法人)	92	0	42	50	0.0
	固定資産税	24,149	2,247	4,481	17,420	9.3
	都市計画税	463	61	83	320	13.2
	軽自動車税	757	84	380	293	11.1
	合 計	39,510	4,256	11,110	24,143	10.8
平成29年度	市民税 (個人)	8,672	916	2,650	5,106	10.6
	市民税 (法人)	293	31	100	163	10.5
	固定資産税	6,363	1,345	658	4,360	21.1
	都市計画税	193	41	21	131	21.5
	軽自動車税	621	92	155	374	14.8
	合 計	16,142	2,425	3,584	10,134	15.0
平成30年度	市民税 (個人)	11,871	2,392	1,366	8,113	20.2
	市民税 (法人)	268	113	0	156	41.9
	固定資産税	8,263	2,408	406	5,449	29.1
	都市計画税	251	85	6	159	34.0
	軽自動車税	819	120	111	588	14.7
	合 計	21,473	5,119	1,889	14,465	23.8
令和元年度	市民税 (個人)	15,553	3,672	2,061	9,821	23.6
	市民税 (法人)	247	133	0	114	54.0
	固定資産税	9,533	3,265	146	6,121	34.3
	都市計画税	333	115	1	216	34.7
	軽自動車税	961	162	32	768	16.8
	合 計	26,627	7,347	2,240	17,040	27.6
令和2年度	市民税 (個人)	25,250	9,887	380	14,983	39.2
	市民税 (法人)	4,749	2,983	50	1,716	62.8
	固定資産税	20,984	11,057	160	9,767	52.7
	都市計画税	911	484	3	425	53.1
	軽自動車税	1,414	552	10	852	39.0
	合 計	53,308	24,963	602	27,743	46.8

不納欠損件数と金額の推移

(単位：千円)

区 分		市民税 (個人)	市民税 (法人)	固定資産税	都市計画税	軽自動車税	合 計
平成 29年度	件数	1,295	14	997	179	195	2,680
	金額	22,063	690	15,316	260	762	39,090
平成 30年度	件数	1,003	11	1,275	283	135	2,707
	金額	16,824	504	14,414	379	513	32,635
令和 元年度	件数	692	5	644	122	155	1,618
	金額	9,214	213	8,457	184	611	18,680
令和 2年度	件数	737	8	376	108	168	1,397
	金額	13,943	382	5,466	166	753	20,710
令和 3年度	件数	717	5	480	137	153	1,492
	金額	12,581	192	5,851	114	700	19,438
合計	件数	4,444	43	3,772	829	806	9,894
	金額	74,625	1,981	49,504	1,103	3,339	130,553

※現年度の不納欠損額も含む

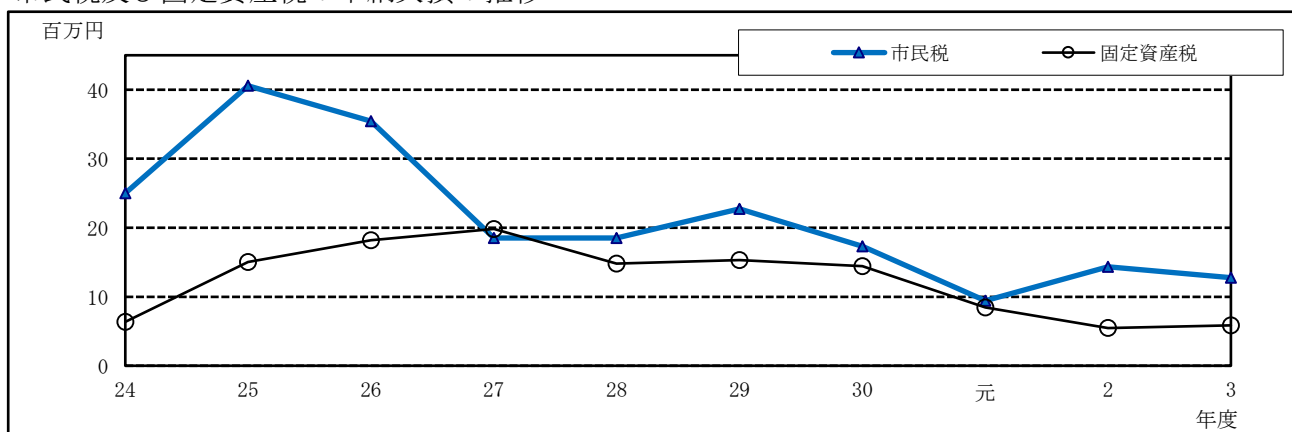
不納欠損額と発生原因の推移

(単位：千円)

年度	執行停止分										5年経過		合 計	
	財産なし		財産なし 即時消滅		生活困窮		所在 ・財産不明		小計		金額	件数	金額	件数
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数				
平成 29年度	1,502	132	10,618	680	3,562	323	1,937	112	17,619	1,247	21,471	1,433	39,090	2,680
平成 30年度	2,238	102	13,332	1,117	1,853	101	1,482	60	18,905	1,380	13,730	1,327	32,635	2,707
令和 元年度	5,261	399	3,454	301	896	92	466	22	10,078	814	8,602	804	18,680	1,618
令和 2年度	9,896	616	2,883	170	712	51	385	18	13,876	855	6,833	542	20,710	1,397
令和 3年度	4,836	310	7,724	501	1,372	155	58	5	13,989	971	5,449	521	19,438	1,492
計	23,734	1,559	38,011	2,769	8,395	722	4,328	217	74,468	5,267	56,085	4,627	130,553	9,894

※現年度の不納欠損額も含む

市民税及び固定資産税の不納欠損の推移



## 2款 地方譲与税

地方譲与税は、1億5,653万円（前年度対比209万円、1.4%増）である。

このうち地方揮発油譲与税と自動車重量譲与税が前年度対比で増加となり、森林環境譲与税が減少となっている。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 地方揮発油譲与税	34,000	34,000	39,231	115.4	115.4	38,202	1,029	2.7
2 自動車重量譲与税	103,000	103,000	112,167	108.9	108.9	111,088	1,079	1.0
3 森林環境譲与税	5,144	5,144	5,127	99.7	99.7	5,144	△17	△0.3
合計	142,144	142,144	156,525	110.1	110.1	154,434	2,091	1.4

## 3款 利子割交付金

利子割交付金は、574万円（前年度対比130万円、18.5%減）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 利子割交付金	4,000	5,000	5,743	143.6	114.9	7,045	△1,302	△18.5

## 4款 配当割交付金

配当割交付金は、5,595万円（前年度対比1,879万円、50.6%増）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 配当割交付金	21,000	31,000	55,950	266.4	180.5	37,157	18,793	50.6

## 5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、6,624万円（前年度対比2,191万円、49.4%増）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 株式等譲渡所得割交付金	21,000	21,000	66,235	315.4	315.4	44,323	21,912	49.4



## 6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は7,036万円（前年度対比3,518万円、100.0%増）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 法人事業税交付金	31,000	61,000	70,361	227.0	115.3	35,181	35,180	100.0

## 7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、13億897万円（前年度対比1億711万円、8.9%増）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 地方消費税交付金	1,263,000	1,263,000	1,308,965	103.6	103.6	1,201,854	107,111	8.9

## 8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、2,058万円（前年度対比82万円、3.8%減）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 環境性能割交付金	23,000	17,000	20,583	89.5	121.1	21,406	△823	△3.8

## 9款 地方特例交付金

地方特例交付金は、1億855万円（前年度対比3,885万円、55.7%増）である。

このうち新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、固定資産税等の特例措置の拡充などによる減収を補填するため、令和3年度から令和8年度まで交付されるものである。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 地方特例交付金	48,000	64,519	64,519	134.4	100.0	69,698	△5,179	△7.4
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	44,006	44,029	—	100.1	0	44,029	皆増
合計	48,000	108,525	108,548	226.1	100.0	69,698	38,850	55.7

## 10款 地方交付税

地方交付税は、32億4,561万円（前年度対比6億4,977万円、25.0%増）である。  
このうち普通交付税が30億4,901万円、特別交付税が1億9,660万円となっている。

（単位：千円）

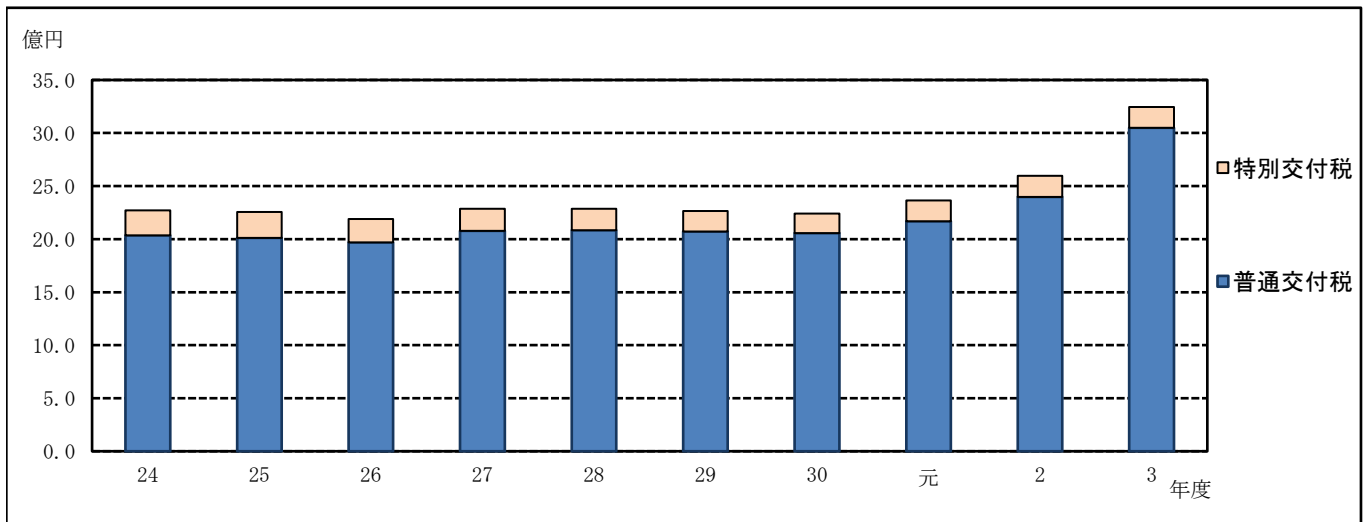
項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 地方交付税	2,160,000	3,209,012	3,245,607	150.3	101.1	2,595,837	649,770	25.0

### 地方交付税の推移

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
普通交付税	2,073,094	2,055,584	2,169,027	2,397,991	3,049,012
特別交付税 (震災復興分含む)	192,923	185,543	194,938	197,846	196,595
合計	2,266,017	2,241,127	2,363,965	2,595,837	3,245,607

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基準財政需要額	9,152,373	9,292,349	9,453,728	9,924,111	10,462,626
基準財政収入額	7,059,136	7,236,765	7,262,140	7,521,050	7,413,614



## 11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は757万円（前年度対比75万円、9.0%減）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	7,569	126.2	126.2	8,318	△ 749	△ 9.0

## 12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、1億1,780万円（前年度対比565万円、4.6%減）である。

（単位：千円）

項（目）	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
負担金	127,170	122,137	117,804	92.6	96.5	123,453	△5,649	△4.6
1 民生費負担金	124,515	119,482	115,243	92.6	96.5	120,827	△5,584	△4.6
衛生費負担金	950	950	850	89.4	89.4	851	△2	△0.2
教育費負担金	1,705	1,705	1,711	100.4	100.4	1,775	△63	△3.6

主な増減

（単位：千円）

項	目	科目	当年度収入額	前年度収入額	増減	増減率
負担金	民生費負担金	保育所入所保護者負担金	75,504	84,892	△9,388	△11.1
		学童保育所入所保護者負担金	34,099	29,647	4,452	15.0

## 13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、1億2,186万円（前年度対比2,514万円、26.0%増）である。増減の主なものは、使用料では教育使用料の総合文化会館使用料と総合市民体育館使用料の増加である。

（単位：千円）

項（目）	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
使用料	84,311	92,435	97,393	115.5	105.4	72,900	24,493	33.6
1 総務使用料	4,444	3,749	3,869	87.1	103.2	3,625	244	6.7
民生使用料	18	18	2	10.0	10.0	0	2	皆増
労働使用料	1,200	1,200	1,488	124.0	124.0	957	531	55.4
農林水産業使用料	1,058	1,058	1,448	136.9	136.9	833	615	73.8
土木使用料	53,201	57,037	57,063	107.3	100.0	56,265	799	1.4
教育使用料	24,390	29,373	33,523	137.4	114.1	11,220	22,303	198.8
2 手数料	20,063	20,133	24,464	121.9	121.5	23,822	642	2.7
総務手数料	15,625	15,133	17,903	114.6	118.3	18,064	△161	△0.9
衛生手数料	1,749	1,749	2,320	132.6	132.6	1,914	405	21.2
農林水産業手数料	18	19	27	152.2	144.2	20	7	37.0
土木手数料	2,428	2,932	3,859	158.9	131.6	3,141	718	22.9
消防手数料	243	300	355	146.1	118.4	683	△328	△48.0
合計	104,374	112,568	121,857	116.8	108.3	96,722	25,135	26.0

主な増減

（単位：千円）

項	目	科目	当年度収入額	前年度収入額	増減	増減率
使用料	教育使用料	総合文化会館使用料	8,001	3,828	4,174	109.0
		総合市民体育館使用料	21,421	4,307	17,114	397.4

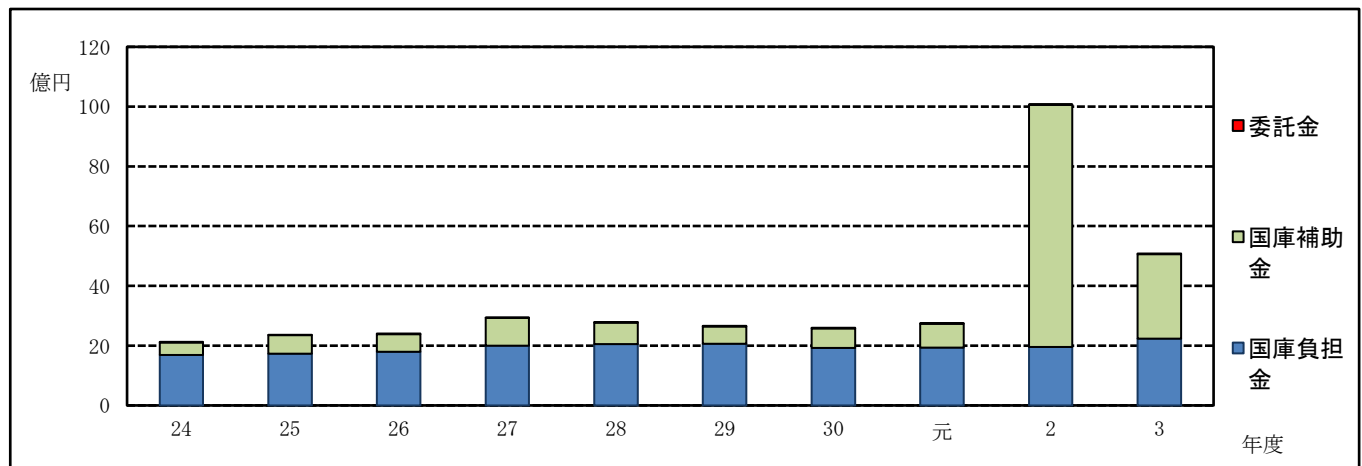
## 14款 国庫支出金

国庫支出金は、50億8,260万円（前年度対比49億9,508万円、49.6%減）である。国庫負担金が22億2,984万円（前年度対比2億7,768万円、14.2%増）、国庫補助金が28億3,616万円（前年度対比52億7,226万円、65.0%減）、委託金が1,660万円（前年度対比50万円、2.9%減）となっている。

（単位：千円）

項（目）	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
国庫負担金	2,000,095	2,402,203	2,229,838	111.5	92.8	1,952,159	277,679	14.2
1 民生費国庫負担金	1,997,594	1,988,588	1,945,093	97.4	97.8	1,952,159	△7,066	△0.4
衛生費国庫負担金	2,501	413,615	284,745	11,385.2	68.8	0	284,745	皆増
国庫補助金	908,270	3,981,703	2,836,163	312.3	71.2	8,108,422	△5,272,259	△65.0
総務費国庫補助金	34,512	315,208	286,638	830.5	90.9	7,001,767	△6,715,129	△95.9
民生費国庫補助金	713,523	2,909,168	1,922,017	269.4	66.1	682,573	1,239,445	181.6
衛生費国庫補助金	10,960	500,629	413,811	3,775.6	82.7	20,851	392,960	1,884.6
2 農林水産業費国庫補助金	3,453	6,287	7,173	207.7	114.1	5,175	1,999	38.6
土木費国庫補助金	40,217	87,711	43,462	108.1	49.6	15,565	27,897	179.2
教育費国庫補助金	105,605	162,480	162,841	154.2	100.2	375,715	△212,874	△56.7
消防費国庫補助金	0	220	220	—	100.2	0	220	皆増
商工費国庫補助金	0	0	0	—	—	6,776	△6,776	皆減
委託金	10,397	10,407	16,600	159.7	159.5	17,104	△503	△2.9
3 総務費委託金	235	245	389	165.5	158.8	387	2	0.5
民生費委託金	10,162	10,162	16,211	159.5	159.5	16,717	△505	△3.0
合計	2,918,762	6,394,313	5,082,602	174.1	79.5	10,077,685	△4,995,083	△49.6

### 国庫支出金の推移



国庫支出金の主な増減は次のとおりである。

増加となった主なものは、衛生費国庫負担金の新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金、民生費国庫補助金では、保育所等整備交付金、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金、衛生費国庫補助金では、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金となっている。

減少となった主なものは、総務費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、特別定額給付金給付事業費補助金、教育費国庫補助金では、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金（小・中学校）、公立学校情報機器整備費補助金（小・中学校）となっている。

主な増減

(単位：千円)

項	目	科目	当年度収入額	前年度収入額	増減	増減率
国庫負担金	衛生費 国庫負担金	新型コロナウイルスワクチン 接種対策費国庫負担金	280,888	0	280,888	皆増
国庫補助金	総務費 国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	230,620	760,976	△ 530,356	△ 69.7
		特別定額給付金給付事業費補助金	0	6,159,000	△ 6,159,000	皆減
	民生費 国庫補助金	保育所等整備交付金	180,731	0	180,731	皆増
		子育て世帯への 臨時特別給付金給付事業費補助金	792,000	66,960	725,040	1,082.8
		住民税非課税世帯等に対する 臨時特別給付金事業費補助金	320,000	0	320,000	皆増
		住民税非課税世帯等に対する 臨時特別給付金事務費補助金	20,000	0	20,000	皆増
	衛生費 国庫補助金	新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業費国庫補助金	401,215	11,847	389,368	3,286.6
	教育費 国庫補助金	公立学校情報通信ネットワーク環境 施設整備費補助金（小学校）	0	41,063	△ 41,063	皆減
		公立学校情報機器整備費補助金 （小学校）	0	88,152	△ 88,152	皆減
		公立学校情報通信ネットワーク環境 施設整備費補助金（中学校）	0	18,041	△ 18,041	皆減
		公立学校情報機器整備費補助金 （中学校）	0	46,069	△ 46,069	皆減
黒浜貝塚用地先行取得費補助金		27,342	55,663	△ 28,321	△ 50.9	
商工費 国庫補助金	プレミアム付商品券事務費補助金	0	4,985	△ 4,985	皆減	
	プレミアム付商品券事業費補助金	0	1,791	△ 1,791	皆減	

## 15款 県支出金

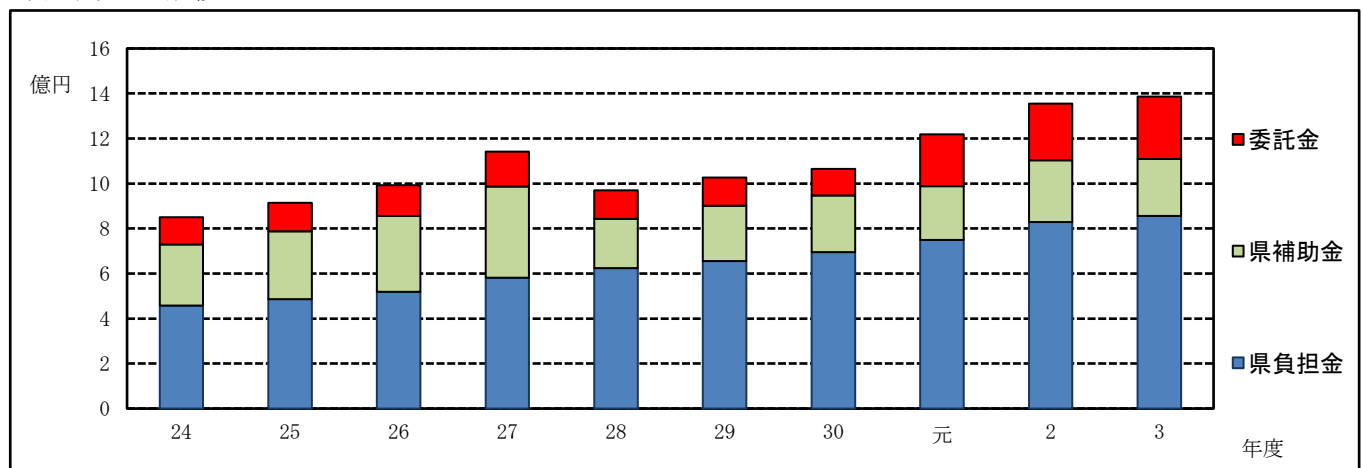
県支出金は、13億8,612万円（前年度対比3,040万円、2.2%増）である。

県負担金が8億5,547万円（前年度対比2,702万円、3.3%増）、県補助金が2億5,408万円（前年度対比2,099万円、7.6%減）、委託金が2億7,658万円（前年度対比2,437万円、9.7%増）となっている。

（単位：千円）

項（目）	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
県負担金	850,010	857,958	855,468	100.6	99.7	828,447	27,021	3.3
1 総務費県負担金	1,675	1,675	2,044	122.0	122.0	2,024	20	1.0
1 民生費県負担金	837,110	845,205	842,721	100.7	99.7	815,323	27,398	3.4
1 衛生費県負担金	1,250	1,250	875	70.0	70.0	1,125	△250	△22.2
1 県地方分権推進交付金	9,975	9,828	9,828	98.5	100.0	9,975	△147	△1.5
2 県補助金	286,024	266,460	254,079	88.8	95.4	275,070	△20,992	△7.6
2 民生費県補助金	258,627	238,857	227,221	87.9	95.1	226,965	256	0.1
2 衛生費県補助金	5,448	5,303	5,142	94.4	97.0	25,027	△19,885	△79.5
2 農林水産業費県補助金	10,710	11,447	11,526	107.6	100.7	9,435	2,091	22.2
2 商工費県補助金	648	885	876	135.2	99.0	644	232	36.1
2 消防費県補助金	100	73	73	73.0	100.0	21	52	247.6
2 教育費県補助金	10,491	9,895	9,241	88.1	93.4	12,980	△3,739	△28.8
3 委託金	253,419	271,066	276,576	109.1	102.0	252,210	24,366	9.7
3 総務費委託金	137,571	132,090	136,953	99.6	103.7	127,389	9,564	7.5
3 民生費委託金	13	13	13	96.8	96.8	13	△0	△2.4
3 衛生費委託金	83	83	259	312.2	312.2	167	92	55.0
3 土木費委託金	112,980	136,185	135,522	120.0	99.5	121,867	13,655	11.2
3 教育費委託金	2,772	2,695	2,725	98.3	101.1	2,773	△48	△1.7
3 消防費委託金	0	0	1,104	—	—	0	1,104	皆増
合計	1,389,453	1,395,484	1,386,123	99.8	99.3	1,355,728	30,395	2.2

### 県支出金の推移



県支出金の主な増減は次のとおりである。

増減の主なものは、県負担金で、障害者自立支援給付費負担金の増加、県補助金では、インフルエンザワクチン接種補助金の皆減、委託金では、衆議院議員総選挙があったことで選挙執行委託金が皆増、国勢調査の完了により国勢調査委託金が皆減、県道蓮田鴻巣線歩道整備事業委託金が増加となっている。

主な増減

(単位：千円)

項	目	科目	当年度収入額	前年度収入額	増減	増減率
県負担金	民生費 県負担金	障害者自立支援給付費負担金	247,887	228,143	19,744	8.7
県補助金	衛生費 県補助金	インフルエンザワクチン接種補助金	0	19,172	△ 19,172	皆減
委託金	総務費委託金	衆議院議員総選挙執行委託金	32,414	0	32,414	皆増
		国勢調査委託金	0	23,911	△ 23,911	皆減
	土木費委託金	県道蓮田鴻巣線歩道整備事業委託金	133,916	121,852	12,065	9.9

## 16款 財産収入

財産収入は、1,515万円（前年度対比328万円、17.8%減）である。このうち、財産運用収入が1,452万円の前年度対比122万円、7.7%の減少で、財産売払収入は、62万円の前年度対比206万円、76.8%の減少となっている。

(単位：千円)

項 (目)	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
財産運用収入	12,973	13,514	14,523	111.9	107.5	15,742	△ 1,219	△ 7.7
1 財産貸付収入	12,969	13,510	14,523	112.0	107.5	15,736	△ 1,214	△ 7.7
利子及び配当金	4	4	0	0.0	0.0	5	△ 5	皆減
2 財産売払収入	1	623	624	62,395.2	100.2	2,687	△ 2,063	△ 76.8
不動産売払収入	1	623	624	62,395.2	100.2	2,677	△ 2,053	△ 76.7
物品売払収入	0	0	0	—	—	10	△ 10	皆減
合計	12,974	14,137	15,147	116.7	107.1	18,429	△ 3,282	△ 17.8

## 17款 寄附金

寄附金は、888万円（前年度対比170万円、23.7%増）である。

（単位：千円）

項（目）	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
寄 附 金	10,005	8,071	8,880	88.8	110.0	7,176	1,704	23.7
一 般 寄 附 金	10,001	8,001	8,786	87.9	109.8	6,537	2,249	34.4
民生費寄附金	1	1	0	0.0	0.0	0	0	—
1 教育費寄附金	3	69	66	2,200.0	95.7	100	△ 34	△ 34.0
総務費寄附金	0	0	28	—	—	0	28	皆増
衛生費寄附金	0	0	0	—	—	461	△ 461	皆減
土木費寄附金	0	0	0	—	—	79	△ 79	皆減

## 18款 繰入金

繰入金は、12億2,578万円（前年度対比1億6,097万円、11.6%減）である。

このうち、特別会計繰入金が3,070万円（前年度対比3億8,915万円、92.7%減）、基金繰入金が11億9,508万円（前年度対比2億2,818万円、23.6%増）となっている。

特別会計繰入金の減少要因の主なものは、蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計繰入金が前年度3億9,197万円あったものが皆減となったことによる。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 特別会計繰入金	3	30,703	30,704	※1	100.0	419,856	△ 389,152	△ 92.7
基金繰入金	640,000	1,195,080	1,195,080	186.7	100.0	966,900	228,180	23.6
2 財政調整基金繰入金	640,000	1,195,080	1,195,080	186.7	100.0	966,900	228,180	23.6
公共施設等整備基金繰入金	0	0	0	—	—	0	0	—
合 計	640,003	1,225,783	1,225,784	191.5	100.0	1,386,756	△ 160,972	△ 11.6

※1…1,023,465.9



## 19款 繰越金

前年度からの繰越金は、15億912万円で前年度対比5億1,103万円、51.2%増加となっている。

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 繰越金	350,000	1,509,120	1,509,120	431.2	100.0	998,092	511,028	51.2

## 20款 諸収入

諸収入は、2億5,102万円で前年度対比2,613万円、11.6%増加となっている。

このうち主なものは、過年度収入が、3,484万円で前年度対比1,486万円の増加、雑入の自転車駐車場指定管理者納付金が、2,904万円で前年度対比362万円の増加となっている。

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	収入済額						
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)	
				対当初予算	対予算現額				
1	延滞金・加算金及び過料	14,363	14,363	8,956	62.4	62.4	10,098	△1,142	△11.3
	延滞金	14,361	14,361	8,956	62.4	62.4	10,098	△1,142	△11.3
	過料	1	1	0	0.0	0.0	0	0	—
	加算金	1	1	0	0.0	0.0	0	0	—
2	市預金利子	1	1	0	0.0	0.0	3	△3	皆減
3	貸付金元利収入	10,807	9,206	8,941	82.7	97.1	10,724	△1,783	△16.6
4	受託事業収入	67,472	34,426	33,731	50.0	98.0	37,135	△3,405	△9.2
	特定健康診査等受託事業収入	33,882	33,882	32,635	96.3	96.3	31,413	1,222	3.9
	土木費受託事業収入	33,590	544	599	1.8	110.1	5,722	△5,123	△89.5
	衛生費受託事業収入	0	0	496	—	—	0	496	皆増
5	雑入	140,413	189,211	199,388	142.0	105.4	166,920	32,468	19.5
	滞納処分費	1	1	268	26,840.0	26,840.0	0	268	皆増
	弁償金	1	1	2	210.0	210.0	3	△1	△39.1
	違約金及び延滞利息	1	1	0	0.0	0.0	0	0	—
	過年度収入	1	34,831	34,835	3,483,531.9	100.0	19,977	14,859	74.4
	雑入	140,409	154,377	164,282	117.0	106.4	146,940	17,342	11.8
合計	233,056	247,207	251,015	107.7	101.5	224,881	26,134	11.6	

## 21款 市債

市債は、13億4,288万円で前年度対比3,452万円、2.6%増加となっている。

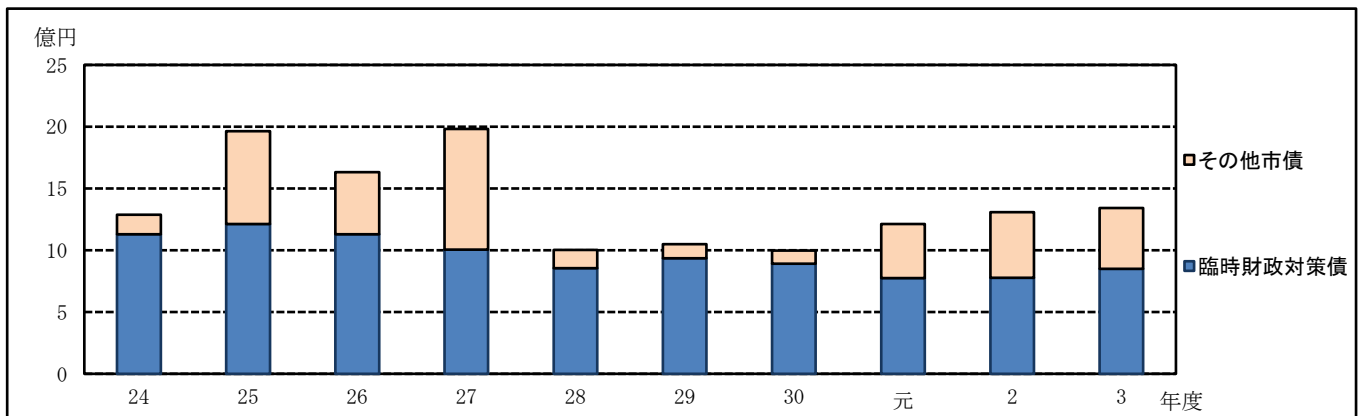
主なものは、臨時財政対策債の8億4,848万円で前年度対比7,212万円、9.3%増加となっている。

市債の状況

(単位：千円)

項 (目)	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
市 債	1,189,400	1,408,777	1,342,877	112.9	95.3	1,308,361	34,516	2.6
総務債	33,700	31,800	31,800	94.4	100.0	20,900	10,900	52.2
民生債	12,800	0	0	0.0	—	0	0	—
農林水産業債	4,600	8,500	8,500	184.8	100.0	0	8,500	皆増
土木債	114,700	94,600	30,200	26.3	31.9	6,500	23,700	364.6
教育債	353,600	425,400	423,900	119.9	99.6	385,900	38,000	9.8
臨時財政対策債	670,000	848,477	848,477	126.6	100.0	776,361	72,116	9.3
消防債	0	0	0	—	—	68,700	△ 68,700	皆減
減収補填債	0	0	0	—	—	50,000	△ 50,000	皆減
合 計	1,189,400	1,408,777	1,342,877	112.9	95.3	1,308,361	34,516	2.6

市債の推移



《参考》近年の目的別借入金の内容

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総務債	0	2,000	295,600	20,900	31,800
民生債	91,700	56,700	0	0	0
農林水産業債	0	5,600	6,000	0	8,500
土木債	0	0	11,400	6,500	30,200
消防債	0	2,800	63,800	68,700	0
教育債	23,000	38,900	60,700	385,900	423,900
臨時財政対策債	935,233	891,782	774,706	776,361	848,477
減収補填債	0	0	0	50,000	0
合 計	1,049,933	997,782	1,212,206	1,308,361	1,342,877

#### (4) 歳出決算

##### ①歳出決算の概要

歳出決算額は、224億5,941万8,649円（前年度対比39億8,862万円、15.1%減）である。

前年度に対し増加となった主なものは次のとおりである。

民生費 94億4,331万円（前年度対比 15億 294万円、18.9%増）  
 衛生費 19億7,379万円（前年度対比 6億2,243万円、46.1%増）

前年度に対し減少となった主なものは次のとおりである。

総務費 42億7,249万円（前年度対比 52億6,187万円、55.2%減）  
 商工費 1億1,541万円（前年度対比 8,441万円、42.2%減）  
 土木費 18億3,768万円（前年度対比 2億7,761万円、13.1%減）  
 消防費 7億9,037万円（前年度対比 1億6,156万円、17.0%減）  
 教育費 22億2,092万円（前年度対比 3億2,091万円、12.6%減）

##### ②目的別歳出決算の状況

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 議会費	216,131	206,229	201,320	93.1	97.6	201,903	△ 583	△ 0.3
2 総務費	2,122,371	4,406,179	4,272,489	201.3	97.0	9,534,354	△ 5,261,866	△ 55.2
3 民生費	8,326,860	10,681,309	9,443,312	113.4	88.4	7,940,368	1,502,945	18.9
4 衛生費	1,280,044	2,314,136	1,973,793	154.2	85.3	1,351,361	622,432	46.1
5 労働費	20,866	20,780	20,554	98.5	98.9	39,008	△ 18,454	△ 47.3
6 農林水産業費	165,855	203,043	194,976	117.6	96.0	157,309	37,667	23.9
7 商工費	73,415	120,003	115,414	157.2	96.2	199,820	△ 84,405	△ 42.2
8 土木費	1,801,951	2,267,796	1,837,680	102.0	81.0	2,115,293	△ 277,613	△ 13.1
9 消防費	807,406	810,617	790,367	97.9	97.5	951,926	△ 161,559	△ 17.0
10 教育費	2,018,478	2,433,979	2,220,923	110.0	91.2	2,541,831	△ 320,908	△ 12.6
11 公債費	1,399,623	1,389,504	1,388,591	99.2	99.9	1,414,869	△ 26,277	△ 1.9
12 予備費	20,000	6,362	0	—	—	0	0	—
合計	18,253,000	24,859,937	22,459,419	123.0	90.3	26,448,041	△ 3,988,623	△ 15.1

##### 1款 議会費

議会費は、2億132万円（前年度対比58万円、0.3%減）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 議会費	216,131	206,229	201,320	93.1	97.6	201,903	△ 583	△ 0.3

## 2 款 総務費

総務費は、42億7,249万円（前年度対比52億6,187万円、55.2%減）である。このうち総務管理費は、38億3,384万円（前年度対比52億3,785万円、57.7%減）、徴税費は、2億326万円（前年度対比2,356万円、10.4%減）、戸籍住民基本台帳費は、1億4,675万円（前年度対比1,265万円、7.9%減）、選挙費は、5,452万円（前年度対比3,147万円、136.6%増）、統計調査費は639万円（前年度対比1,966万円、75.5%減）となっている。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 総務管理費	1,615,489	3,914,219	3,833,835	237.3	97.9	9,071,685	△ 5,237,849	△ 57.7
2 徴税費	244,372	236,028	203,263	83.2	86.1	226,826	△ 23,563	△ 10.4
3 戸籍住民基本台帳費	163,123	164,196	146,746	90.0	89.4	159,398	△ 12,651	△ 7.9
4 選挙費	61,512	56,524	54,516	88.6	96.4	23,041	31,475	136.6
5 統計調査費	8,356	7,119	6,395	76.5	89.8	26,056	△ 19,661	△ 75.5
6 監査委員費	29,519	28,093	27,733	94.0	98.7	27,348	385	1.4
合計	2,122,371	4,406,179	4,272,489	201.3	97.0	9,534,354	△ 5,261,866	△ 55.2

総務費の増減の主なものは、次のとおりである。

総務管理費は、財政調整基金、公共施設等整備基金の増加があったが、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の特別定額給付金事業が完了し皆減となったため減少となった。選挙費の増加は、衆議院議員総選挙の執行による。統計調査費の減少は国勢調査の完了による。

主な増減

（単位：千円）

項	目	事業等	当年度支出額	前年度支出額	増減	増減率
総務管理費	財産管理費	公有財産管理事業	63,110	31,121	31,989	102.8
	財政調整基金費	財政調整基金積立事業	1,348,344	949,672	398,672	42.0
	公共施設等整備基金費	公共施設等整備基金積立事業	800,001	410,033	389,968	95.1
	行政センター費	行政センター運営事業	43,940	15,657	28,282	180.6
	特別定額給付金事業費	特別定額給付金事業	0	6,187,565	△ 6,187,565	皆減
徴税費	徴収費	過年度市税過誤納還付金	16,899	31,108	△ 14,209	△ 45.7
選挙費	衆議院議員選挙費	衆議院議員選挙費	33,755	0	33,755	皆増
統計調査費	諸統計調査費	国勢調査事業	0	22,077	△ 22,077	皆減

### 3款 民生費

民生費は、94億4,331万円（前年度対比15億294万円、18.9%増）である。このうち社会福祉費は、40億8,230万円（前年度対比4億8,934万円、13.6%増）、児童福祉費は44億6,965万円（前年度対比10億507万円、29.0%増）、生活保護費は8億9,136万円（前年度対比874万円、1.0%増）となっている。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 社会福祉費	3,768,238	5,085,943	4,082,301	108.3	80.3	3,592,963	489,338	13.6
2 児童福祉費	3,600,481	4,659,747	4,469,650	124.1	95.9	3,464,583	1,005,067	29.0
3 生活保護費	957,776	935,254	891,360	93.1	95.3	882,621	8,739	1.0
4 災害救助費	365	365	0	0.0	0.0	200	△ 200	皆減
合計	8,326,860	10,681,309	9,443,312	113.4	88.4	7,940,368	1,502,945	18.9

民生費の増減の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費の増は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業の皆増による。

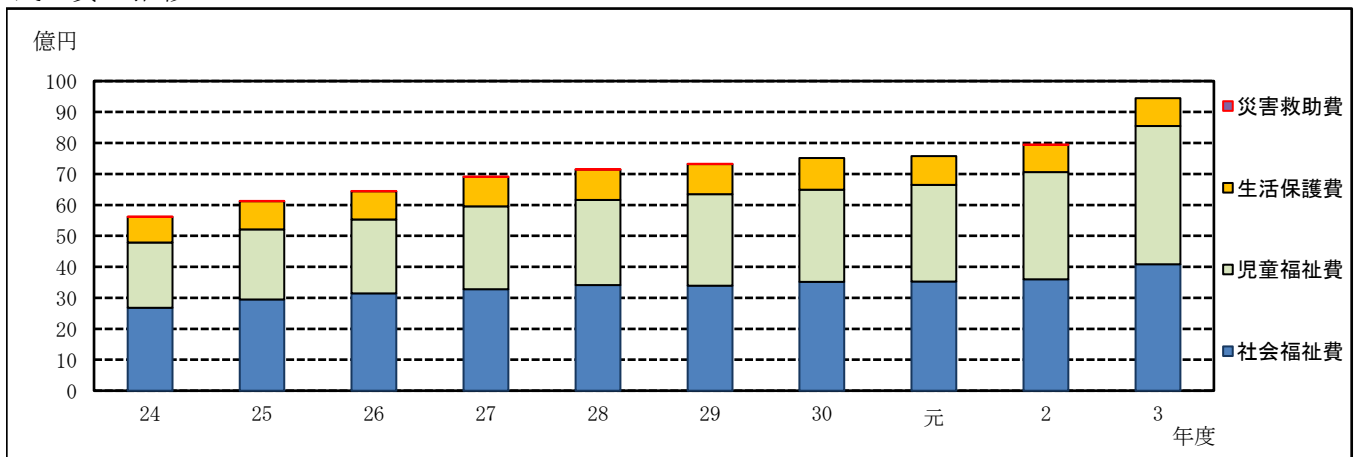
児童福祉費の増は、保育所整備事業と、子育て世帯への臨時特別給付金事業の増加による。

主な増減

（単位：千円）

項	目	事業等	当年度支出額	前年度支出額	増減	増減率
社会福祉費	心身障がい者福祉費	障がい者自立支援給付事業	1,055,304	1,008,072	47,231	4.7
	子育て世帯等臨時特別支援事業費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	376,331	0	376,331	皆増
児童福祉費	保育所費	保育所整備事業	206,332	26,250	180,082	686.0
	児童福祉運営費	保育サービス支援事業	848,298	804,046	44,253	5.5
	子育て世帯への臨時特別給付金事業費	子育て世帯への臨時特別給付金事業	842,597	69,682	772,915	1,109.2

### 民生費の推移



#### 4款 衛生費

衛生費は、19億7,379万円（前年度対比6億2,243万円、46.1%増）である。このうち保健衛生費は、12億7,829万円（前年度対比6億4,175万円、100.8%増）、清掃費は6億6,051万円（前年度対比2,568万円、4.0%増）、上水道費は3,500万円（前年度対比4,500万円、56.3%減）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 保健衛生費	620,767	1,617,423	1,278,287	205.9	79.0	636,532	641,755	100.8
2 清掃費	659,277	661,713	660,506	100.2	99.8	634,829	25,677	4.0
3 上水道費	0	35,000	35,000	—	100.0	80,000	△ 45,000	△ 56.3
合計	1,280,044	2,314,136	1,973,793	154.2	85.3	1,351,361	622,432	46.1

衛生費の増減の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費は、予防費のインフルエンザワクチン接種事業が減少したが、新型コロナウイルスワクチン接種事業の増により増加となった。

上水道費の減は、新型コロナウイルス感染症対策の水道使用料金等の一部減額期間が前年度と比較し減少したことによる。

主な増減

（単位：千円）

項	目	事業等	当年度支出額	前年度支出額	増減	増減率
保健衛生費	予防費	インフルエンザワクチン接種事業	40,137	66,919	△ 26,782	△ 40.0
		新型コロナウイルスワクチン接種事業	674,537	11,847	662,690	5,593.6
清掃費	清掃総務費	蓮田白岡衛生組合運営事業	660,506	634,829	25,677	4.0
上水道費	上水道事業費	水道事業会計負担事業	35,000	80,000	△ 45,000	△ 56.3

#### 5款 労働費

労働費は、2,055万円（前年度対比1,845万円、47.3%減）である。これは、勤労青少年ホーム運営事業の施設改修事業費が減少したことによる。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 労働諸費	20,866	20,780	20,554	98.5	98.9	39,008	△ 18,454	△ 47.3

## 6款 農林水産業費

農林水産業費は、1億9,498万円（前年度対比3,767万円、23.9%増）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 農業費	165,855	203,043	194,976	117.6	96.0	157,309	37,667	23.9

農林水産業費の増減の主なものは、次のとおりである。

農業費は、農業者トレーニングセンター運営事業の施設改修事業費や、用水路排水路管理事業などの増により増加となった。

主な増減

（単位：千円）

項	目	事業等	当年度支出額	前年度支出額	増減	増減率
農業費	農業振興費	農業者トレーニングセンター運営事業	15,814	8,091	7,724	95.5
		水稲経営次期作支援事業	5,135	0	5,135	皆増
	農地費	用水路排水路管理事業	13,852	5,708	8,144	142.7

## 7款 商工費

商工費は、1億1,541万円（前年度対比8,441万円、42.2%減）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 商工費	73,415	120,003	115,414	157.2	96.2	199,820	△ 84,405	△ 42.2

商工費の増減の主なものは、次のとおりである。

商工費は、新型コロナウイルス感染症拡大で影響を受けた小規模事業者等へ支援給付金を支給する小規模事業者等支援給付金事業が完了したことで減少となった。

主な増減

（単位：千円）

項	目	事業等	当年度支出額	前年度支出額	増減	増減率
商工費	商工業振興費	小規模事業者等支援給付金事業	0	125,110	△ 125,110	皆減
		中小事業者等感染症拡大防止支援事業	14,311	0	14,311	皆増

## 8款 土木費

土木費は、18億3,768万円（前年度対比2億7,761万円、13.1%減）である。このうち土木管理費は、1億789万円（前年度対比2,180万円、16.8%減）、道路橋りょう費は5億1,024万円（前年度対比2,756万円、5.7%増）、河川費は9,323万円（前年度対比3,249万円、25.8%減）、都市計画費は5億4,632万円（前年度対比2億1,088万円、27.9%減）、下水道費は5億8,000万円（前年度対比4,000万円、6.5%減）となっている。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 土木管理費	137,243	116,039	107,886	78.6	93.0	129,687	△ 21,801	△ 16.8
2 道路橋りょう費	418,140	699,762	510,243	122.0	72.9	482,686	27,558	5.7
3 河川費	183,695	187,826	93,231	50.8	49.6	125,720	△ 32,489	△ 25.8
4 都市計画費	482,873	684,169	546,320	113.1	79.9	757,201	△ 210,881	△ 27.9
5 下水道費	580,000	580,000	580,000	100.0	100.0	620,000	△ 40,000	△ 6.5
合計	1,801,951	2,267,796	1,837,680	102.0	81.0	2,115,293	△ 277,613	△ 13.1

土木費の増減の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう費は、歩道等整備事業が皆減したが、橋りょう整備事業の皆増と生活道路改良重点整備事業の増により増加となった。都市計画費の減は、蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計繰出金の減少による。

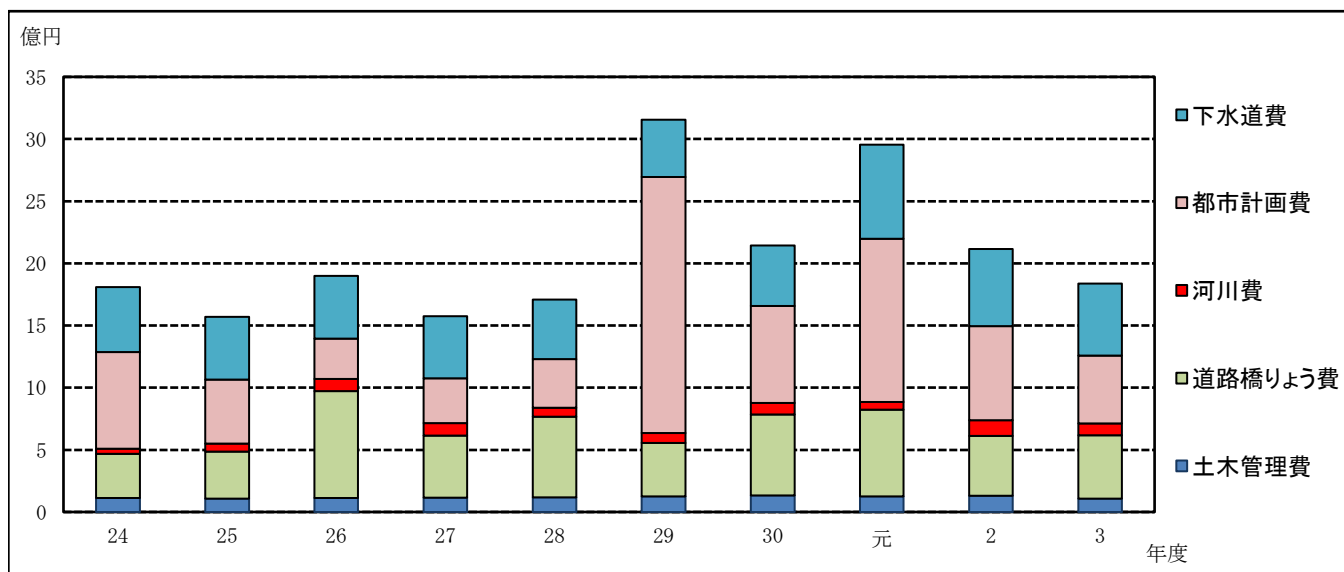
主な増減

（単位：千円）

項	目	事業等	当年度支出額	前年度支出額	増減	増減率
道路橋りょう費	道路新設改良費	生活道路改良重点整備事業	126,105	76,888	49,217	64.0
		歩道等整備事業	0	65,720	△ 65,720	皆減
	橋りょう新設改良費	橋りょう整備事業	30,528	0	30,528	皆増
河川費	河川総務費	河川・排水路整備事業	25,960	62,365	△ 36,405	△ 58.4
都市計画費	公園費	公園維持管理業務経費	82,072	66,391	15,681	23.6
		公園整備事業	98,620	64,355	34,265	53.2
	再開発事業費	蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計繰出金	47,196	323,808	△ 276,612	△ 85.4
下水道費	下水道整備費	下水道事業会計負担事業	580,000	620,000	△ 40,000	△ 6.5



## 土木費の推移



## 9 款 消防費

消防費は、7億9,037万円（前年度対比1億6,156万円、17.0%減）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 消防費	807,406	810,617	790,367	97.9	97.5	951,926	△ 161,559	△ 17.0

消防費の増減の主なものは、次のとおりである。

消防費は、危機管理業務経費が増加したが、消防ポンプ自動車更新事業の皆減、通信施設整備事業、防災資機材等整備事業の減により減少となった。

主な増減

（単位：千円）

項	目	事業等	当年度支出額	前年度支出額	増減	増減率
消防費	消防施設費	消防ポンプ自動車更新事業	0	39,085	△ 39,085	皆減
		通信施設整備事業	1,073	40,194	△ 39,122	△ 97.3
	災害対策費	危機管理業務経費	12,526	279	12,247	4,390.3
		防災資機材等整備事業	3,170	92,722	△ 89,551	△ 96.6
		災害復旧事業	2,673	17,266	△ 14,593	△ 84.5

## 10款 教育費

教育費は、22億2,092万円（前年度対比3億2,091万円、12.6%減）である。このうち教育総務費は、2億8,324万円（前年度対比965万円、3.3%減）、小学校費は5億7,807万円（前年度対比1億9,504万円、25.2%減）、中学校費は7億6,284万円（前年度対比2億2,352万円、22.7%減）、社会教育費は4億6,706万円（前年度対比8,303万円、21.6%増）、保健体育費は1億2,971万円（前年度対比2,427万円、23.0%増）となっている。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 教育総務費	299,597	292,046	283,236	94.5	97.0	292,887	△ 9,652	△ 3.3
2 小学校費	416,303	642,975	578,072	138.9	89.9	773,114	△ 195,042	△ 25.2
3 中学校費	722,192	874,275	762,837	105.6	87.3	986,353	△ 223,516	△ 22.7
4 社会教育費	448,952	483,607	467,065	104.0	96.6	384,032	83,033	21.6
5 保健体育費	131,434	141,076	129,713	98.7	91.9	105,445	24,269	23.0
合計	2,018,478	2,433,979	2,220,923	110.0	91.2	2,541,831	△ 320,908	△ 12.6

教育費の増減の主なものは、次のとおりである。

小中学校費では、小・中学校給食業務経費の学校給食費補助、GIGAスクール構想費用の小・中学校情報化推進事業が減少した。一方、黒浜西小学校及び黒浜北小学校の体育館トイレ改修工事の増加、黒浜西小学校普通教室棟トイレ、蓮田南小学校北校舎トイレの改修工事が増加となった。

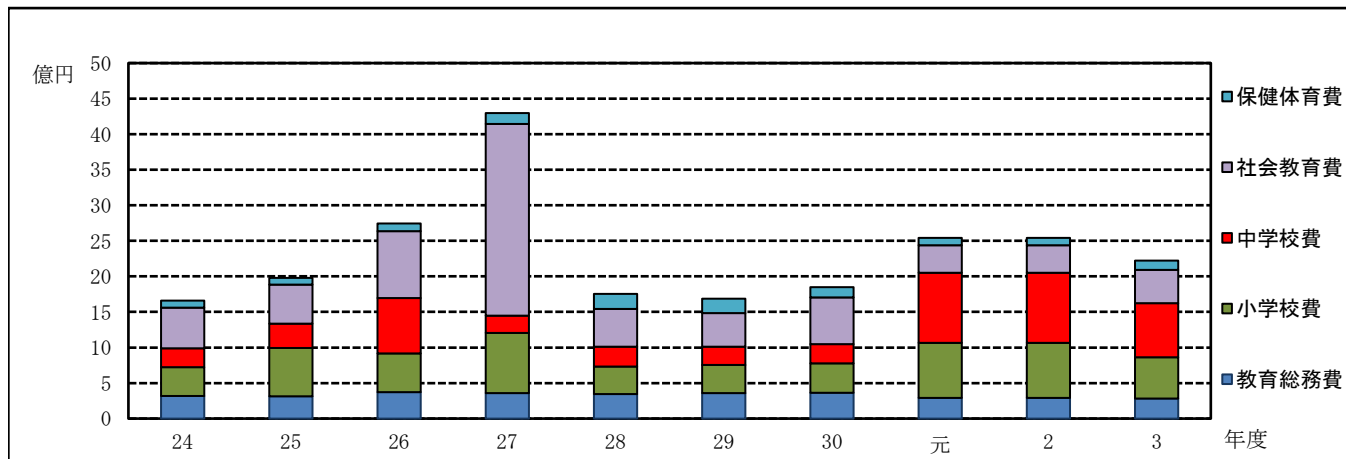
また、社会教育費では中央公民館維持管理事業で用地取得費の増加、保健体育費では総合市民体育館維持管理事業で施設改修事業費が増加となった。

主な増減

（単位：千円）

項	目	事業等	当年度支出額	前年度支出額	増減	増減率
小学校費	学校給食費	小学校給食業務経費	7,525	46,095	△ 38,570	△ 83.7
	教育振興費	小学校情報化推進事業	54,809	372,332	△ 317,523	△ 85.3
	学校建設費	小学校体育館整備事業	55,374	2,915	52,459	1,799.6
		小学校校舎整備事業	104,528	3,630	100,898	2,779.5
中学校費	学校給食費	中学校給食業務経費	5,650	28,208	△ 22,558	△ 80.0
	教育振興費	中学校情報化推進事業	39,545	190,518	△ 150,973	△ 79.2
	学校建設費	中学校校舎整備事業	492,963	569,492	△ 76,529	△ 13.4
社会教育費	公民館費	中央公民館維持管理事業	59,547	10,905	48,643	446.1
	図書館費	図書館維持管理事業	71,115	43,022	28,093	65.3
保健体育費	市民体育館費	総合市民体育館維持管理事業	85,977	61,929	24,048	38.8

## 教育費の推移



## 11款 公債費

公債費は、13億8,859万円（前年度対比2,628万円、1.9%減）である。

このうち元金分は13億4,819万円で前年度対比1,152万円の減少、利子分は4,040万円で前年度対比1,476万円の減少となっている。

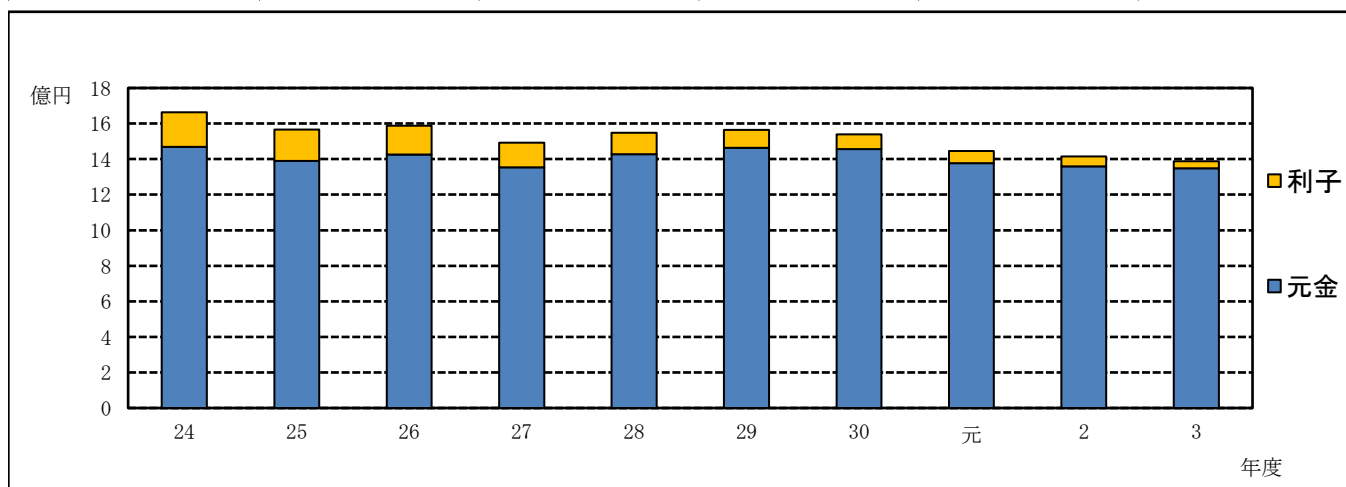
(単位: 千円)

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 公債費	1,399,623	1,389,504	1,388,591	99.2	99.9	1,414,869	△26,277	△1.9

## 公債費の推移

(単位: 千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
元金	1,463,960	1,457,233	1,377,950	1,359,711	1,348,190
利子	99,841	82,794	67,778	55,157	40,401
合計	1,563,801	1,540,027	1,445,729	1,414,869	1,388,591



## 12款 予備費

予備費充用は、11件、1,364万円となっている。

### 3 国民健康保険特別会計

#### (1) 収支

国民健康保険特別会計の予算現額は、66億1,412万2,000円で、前年度対比413万3,000円、0.1%の減少となっている。決算額は、歳入が64億9,576万7,027円（前年度対比3億157万円、4.9%増）、歳出が63億8,136万7,189円（前年度対比3億7,098万円、6.2%増）で、歳入歳出とも前年度と比較し増加となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、1億1,439万9,838円（前年度対比6,941万円、37.8%減）で、翌年度への繰越財源はないため、実質収支額は、形式収支額と同額の1億1,439万9,838円（前年度対比6,941万円、37.8%減）の黒字である。

（単位：千円）

予算現額	収入済額	支出済額	形式収支額	実質収支額
6,614,122	6,495,767	6,381,367	114,400	114,400

#### (2) 歳入決算

##### 歳入決算の概要

決算額は、64億9,576万7,027円（前年度対比3億157万円、4.9%増）である。

前年度に対し増加となった主なものは次のとおりである。

県支出金	44億8,546万円	（前年度対比	2億4,732万円、	5.8%増）
繰入金	6億4,366万円	（前年度対比	9,887万円、	18.1%増）

前年度に対し減少となった主なものは次のとおりである。

国民健康保険税	11億4,195万円	（前年度対比	2,365万円、	2.0%減）
繰越金	1億8,381万円	（前年度対比	2,180万円、	10.6%減）

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初予算	対予算現額			
1 国民健康保険税	1,096,144	1,096,144	1,141,950	104.2	104.2	1,165,595	△ 23,645	△ 2.0
2 国庫支出金	1	1	1,125	112,500.0	112,500.0	10,430	△ 9,305	△ 89.2
3 県支出金	4,423,882	4,653,620	4,485,457	101.4	96.4	4,238,137	247,319	5.8
4 財産収入	1	1	0	0.0	0.0	3	△ 3	皆減
5 繰入金	606,987	643,666	643,664	106.0	100.0	544,796	98,868	18.1
6 繰越金	1	183,812	183,812	※1	100.0	205,616	△ 21,804	△ 10.6
7 諸収入	9,369	36,878	39,759	424.4	107.8	29,619	10,140	34.2
合計	6,136,385	6,614,122	6,495,767	105.9	98.2	6,194,196	301,571	4.9

※1…18,381,247.7

## 加入状況について

国民健康保険の被保険者は、総数で12,552人で前年度に比べ330人減少となっている。また、蓮田市の総人口（令和4年4月1日現在で61,474人）に対する加入率は、20.4%である。

## 国民健康保険税収入額と加入状況の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
保険税収入額（百万円）	1,493	1,338	1,268	1,166	1,142
対前年度増減額（百万円）	△114	△154	△71	△102	△24
対前年度増減率（%）	△7.1	△10.3	△5.3	△8.1	△2.0
国保加入率（%）	23.1	21.9	21.1	20.9	20.4
国保被保険者数（人）	14,342	13,564	13,018	12,882	12,552
〃 増減者数（人）	△716	△778	△546	△136	△330
〃 増減率（%）	△4.8	△5.4	△4.0	△1.0	△2.6
国保加入世帯数（世帯数）	8,941	8,667	8,457	8,433	8,376

## 国民健康保険税の収納率等について

収納率は81.3%で、前年度の78.9%と比べると、2.4ポイント上昇した。内訳は、現年度分の収納率が95.7%で前年度対比0.6ポイント上昇、滞納繰越分の収納率は20.4%で前年度対比1.3ポイント上昇である。収入未済額は2億1,795万円で前年度対比5,285万円の減少となっている。

なお、不納欠損額は4,505万円で前年度対比452万円の増加となった。

## 国民健康保険税の収納の状況

（単位：千円）

区分	当 初 予 算	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率 (%)
1 一般被保険者分	1,061,144	1,061,144	1,135,445	1,087,077	0	48,368	95.7
	34,758	34,758	268,075	54,723	44,549	168,803	20.4
	1,095,902	1,095,902	1,403,521	1,141,800	44,549	217,172	81.4
2 退職被保険者等分	3	3	0	0	0	0	—
	239	239	1,428	149	498	781	10.5
	242	242	1,428	149	498	781	10.5
合 計	1,061,147	1,061,147	1,135,445	1,087,077	0	48,368	95.7
	34,997	34,997	269,504	54,873	45,047	169,585	20.4
	1,096,144	1,096,144	1,404,949	1,141,950	45,047	217,953	81.3

## 収納率の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
現年度分（%）	94.7	94.4	94.7	95.1	95.7
滞納繰越分（%）	15.6	16.2	18.0	19.1	20.4
合 計	73.8	74.8	77.5	78.9	81.3

## 不納欠損額の推移

（単位：千円）

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合 計
不納欠損額	80,811	75,886	51,315	40,526	45,047	293,585

### (3) 歳出決算

#### 歳出決算の概要

決算額は、63億8,136万7,189円（前年度対比3億7,098万円、6.2%増）である。

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支 出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 総 務 費	88,826	83,236	79,524	89.5	95.5	84,423	△ 4,898	△ 5.8
2 保 険 給 付 費	4,347,883	4,568,221	4,374,158	100.6	95.8	4,128,395	245,763	6.0
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,562,014	1,562,014	1,562,013	100.0	100.0	1,490,829	71,184	4.8
4 共 同 事 業 抛 出 金	1	1	0	10.2	10.2	1	△0	△ 86.1
5 保 健 事 業 費	121,389	109,992	85,751	70.6	78.0	76,882	8,869	11.5
6 基 金 積 立 金	1	218,905	218,905	※1	100.0	191,702	27,203	14.2
7 公 債 費	1	1	0	—	—	0	0	—
8 諸 支 出 金	6,270	61,872	61,016	973.1	98.6	38,153	22,863	59.9
9 予 備 費	10,000	9,880	0	—	—	0	0	—
合 計	6,136,385	6,614,122	6,381,367	104.0	96.5	6,010,384	370,983	6.2

※1…21,890,500.0

#### 保険給付費の推移

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度		令和3年度	
	金額	金額	前年度比 増減(%)	金額	前年度比 増減(%)
保険給付費	4,334,035	4,128,395	△ 4.7	4,374,158	6.0
療 養 諸 費	3,809,527	3,606,814	△ 5.3	3,819,359	5.9
高 額 療 養 費	507,925	508,495	0.1	542,233	6.6
移 送 費	0	0	—	0	—
出 産 育 児 諸 費	12,183	8,386	△ 31.2	8,370	△ 0.2
葬 祭 諸 費	4,400	4,700	6.8	3,900	△ 17.0
傷 病 手 当 金	0	0	—	295	皆増

#### 国民健康保険事業費納付金の推移

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度		令和3年度	
	金額	金額	前年度比 増減(%)	金額	前年度比 増減(%)
国民健康保険事業費納付金	1,588,214	1,490,829	△ 6.1	1,562,013	4.8
医 療 給 付 費 分	1,099,874	1,023,113	△ 7.0	1,058,818	3.5
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	386,993	375,724	△ 2.9	375,101	△ 0.2
介 護 納 付 金 分	101,347	91,993	△ 9.2	128,094	39.2

## 4 後期高齢者医療特別会計

### (1) 収支

後期高齢者医療特別会計の予算現額は、10億868万4,000円で、前年度対比2,023万円、2.0%の減少である。

決算額は、歳入が9億8,368万7,695円（前年度対比1,012万円、1.0%増）、歳出が9億8,021万9,413円（前年度対比1,087万円、1.1%増）で、歳入歳出ともに前年度と比較し増加となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、346万8,282円（前年度対比75万円、17.9%減）で、翌年度への繰越財源はないため、実質収支額は、形式収支額と同額の346万8,282円（前年度対比75万円、17.9%減）の黒字となっている。

なお、後期高齢者医療制度は、75歳以上の方を被保険者として、埼玉県全域を包括する広域組織の後期高齢者医療広域連合により運営されている。

（単位：千円）

予算現額	収入済額	支出済額	形式収支額	実質収支額
1,008,684	983,688	980,219	3,468	3,468

### (2) 歳入決算

歳入決算の概要

決算額は、9億8,368万7,695円（前年度対比1,012万円、1.0%増）である。増加となった主なものは後期高齢者医療保険料となっている。

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初予算	対予算現額			
1 後期高齢者医療保険料	854,371	854,371	830,360	97.2	97.2	814,646	15,714	1.9
2 使用料及び手数料	1	1	0	—	—	0	0	—
3 繰入金	161,359	147,036	147,036	91.1	100.0	153,389	△6,353	△4.1
4 諸収入	3,054	3,054	2,069	67.7	67.7	3,222	△1,153	△35.8
5 繰越金	1	4,222	4,223	422,255.5	100.0	1,671	2,551	152.7
国庫支出金	0	0	0	—	—	642	△642	皆減
合計	1,018,786	1,008,684	983,688	96.6	97.5	973,570	10,117	1.0

## 後期高齢者医療保険料の収入状況

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分の普通徴収の収納率において99.3%と前年度対比0.1ポイント上昇し、滞納繰越分の収納率は17.2%と前年度対比29.3ポイント減少し、現年度分と滞納繰越分の全体での収納率は、合計99.4%で前年度対比0.1ポイント減少している。

また、未収額は418万円で前年度対比75万円の増加、不納欠損額は79万円で前年度対比26万円の増加となっている。

後期高齢者医療保険料の徴収は市の業務であり、時効消滅は2年間であることから迅速な対応が求められる。

## 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円)

区分	調定額	収入済額		不納欠損額	未収額	収納率 (%)
			還付未済			
現年度分	特別徴収	528,132	530,445	2,314	0	100.0
	普通徴収	301,104	299,323	353	0	99.3
	計	829,236	829,768	2,667	0	99.7
滞納繰越分	普通徴収	3,423	592	3	788	17.2
合 計		832,659	830,360	2,670	788	99.4

## 収納率の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
現年度分 (%)	99.6	99.7	99.8	99.7	99.7
滞納繰越分 (%)	41.6	52.6	56.2	46.5	17.2
合 計	99.3	99.4	99.6	99.5	99.4

## 不納欠損額の推移

(単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合 計
不納欠損額	883	636	421	532	788	3,260



### (3) 歳出決算

#### 歳出決算の概要

決算額は、9億8,021万9,413円（前年度対比1,087万円、1.1%増）である。総務費以外の科目が前年度に対し増加となっている。

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 総 務 費	26,318	18,692	16,968	64.5	90.8	26,833	△ 9,864	△ 36.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	988,917	983,705	958,551	96.9	97.4	939,305	19,246	2.0
3 諸 支 出 金	3,051	5,787	4,700	154.0	81.2	3,210	1,490	46.4
4 予 備 費	500	500	0	—	—	0	0	—
合 計	1,018,786	1,008,684	980,219	96.2	97.2	969,348	10,872	1.1

#### 各年度末現在の被保険者数の推移

	令和元年度	令和2年度		令和3年度	
	人数(人)	人数(人)	前年度比 増減(%)	人数(人)	前年度比 増減(%)
総 数	9,939	10,108	1.7	10,542	4.3
65歳以上 75歳未満	144	143	△ 0.7	129	△ 9.8
75歳以上	9,795	9,965	1.7	10,413	4.5

#### 後期高齢者医療広域連合納付金の推移

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度		令和3年度	
	金額	金額	前年度比 増減(%)	金額	前年度比 増減(%)
後期高齢者医療広域連合納付金	908,184	939,305	3.4	958,551	2.0
保 険 料 分	790,912	814,844	3.0	830,702	1.9
保 険 基 盤 安 定 分	117,271	124,461	6.1	127,849	2.7

## 5 介護保険特別会計

### (1) 収支

介護保険特別会計の予算現額は、56億8,810万5,000円で、前年度対比3億2,345万円、6.0%の増加である。

決算額は、歳入が57億52万1,879円（前年度対比3億1,948万円、5.9%増）、歳出が53億9,418万7,344円（前年度対比1億6,147万円、3.1%増）となり、歳入歳出ともに前年度に対し増加となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、3億633万4,535円（前年度対比1億5,801万円、106.5%増）で、翌年度への繰越財源はないため、実質収支額は、形式収支額と同額の3億633万4,535円（前年度対比1億5,801万円、106.5%増）の黒字である。

（単位：千円）

予算現額	収入済額	支出済額	形式収支額	実質収支額
5,688,105	5,700,522	5,394,187	306,335	306,335

### (2) 歳入決算

#### 歳入決算の概要

決算額は、57億52万1,879円（前年度対比3億1,948万円、5.9%増）である。

前年度に対し増加となった主なものは次のとおりである。

保険料	13億3,230万円	（前年度対比 2億1,925万円、19.7%増）
県支出金	8億4,902万円	（前年度対比 9,591万円、12.7%増）
繰越金	1億4,832万円	（前年度対比 3,840万円、34.9%増）

前年度に対し減少となった主なものは次のとおりである。

繰入金	9億5,518万円	（前年度対比 9,179万円、8.8%減）
-----	-----------	-----------------------

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 保険料	1,275,343	1,273,994	1,332,295	104.5	104.6	1,113,048	219,248	19.7
2 国庫支出金	1,055,790	1,055,976	1,066,075	101.0	101.0	1,046,149	19,925	1.9
3 支払基金交付金	1,425,041	1,412,088	1,341,288	94.1	95.0	1,311,736	29,552	2.3
4 県支出金	845,954	842,540	849,018	100.4	100.8	753,110	95,907	12.7
5 財産収入	1	1	0	0.0	0.0	1	△1	皆減
6 繰入金	977,300	955,176	955,176	97.7	100.0	1,046,961	△91,785	△8.8
7 繰越金	1	148,324	148,325	※1	100.0	109,927	38,398	34.9
8 諸収入	6	6	8,346	139,102.4	139,102.4	108	8,238	7,643.8
合計	5,579,436	5,688,105	5,700,522	102.2	100.2	5,381,040	319,482	5.9

※1…14,832,451.0

## 未収額及び不納欠損額

介護保険料の収納率は、現年度分と滞納繰越分の合計で99.0%で、前年度より0.1ポイント上昇している。なお、現年度分の普通徴収についての収納率は95.4%で、前年度より0.5ポイント減少している。また、未収額は1,050万円で、前年度対比116万円の増加、不納欠損額は297万円で、前年度対比58万円の減少となっている。

介護保険料も、後期高齢者医療保険料と同様に2年間で時効消滅となることから、迅速な対応を望むものである。

### 介護保険料の収入状況

(単位：千円)

区分	調定額	収入済額		不納欠損額	未収額	収納率(%)	
			還付未済				
現年度分	特別徴収	1,211,711	1,213,409	1,697	0	0	100.0
	普通徴収	122,886	117,310	76	0	5,652	95.4
	計	1,334,597	1,330,718	1,773	0	5,652	99.6
滞納繰越分	普通徴収	9,333	1,577	58	2,970	4,844	16.3
合計		1,343,930	1,332,296	1,831	2,970	10,496	99.0

### 収納率の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
現年度分(%)	99.2	99.4	99.5	99.6	99.6
滞納繰越分(%)	14.6	22.0	22.1	28.2	16.3
合計	97.7	98.0	98.4	98.9	99.0

### 不納欠損額の推移

(単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
不納欠損額	5,638	6,009	6,366	3,551	2,970	24,534

## (3) 歳出決算

### 歳出決算の概要

決算額は、53億9,418万7,344円（前年度対比1億6,147万円、3.1%増）である。基金積立金以外が前年度に対し増加となっている。

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初予算	対予算現額			
1 総務費	169,386	164,755	157,194	92.8	95.4	128,278	28,916	22.5
2 保険給付費	5,216,838	5,165,338	4,888,303	93.7	94.6	4,764,600	123,703	2.6
3 基金積立金	1	84,061	84,061	※1	100.0	140,220	△56,159	△40.1
4 地域支援事業費	190,758	196,710	188,871	99.0	96.0	153,743	35,128	22.8
5 諸支出金	1,453	76,241	75,759	5,214.0	99.4	45,875	29,884	65.1
6 予備費	1,000	1,000	0	—	—	0	0	—
合計	5,579,436	5,688,105	5,394,187	96.7	94.8	5,232,715	161,472	3.1

※1…8,406,082.9

## 要介護認定者数の状況

要介護認定者数（要支援含む）は、被保険者全体で3,203人（前年度対比72人、2.3%増）となっている。

### 各年度末現在の要介護度別認定者数の推移

	令和元年度	令和2年度		令和3年度	
	人数(人)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)
総数	2,933	3,131	6.8	3,203	2.3
要支援 1	172	169	△ 1.7	178	5.3
要支援 2	346	374	8.1	382	2.1
要介護 1	612	660	7.8	688	4.2
要介護 2	699	732	4.7	716	△ 2.2
要介護 3	443	484	9.3	513	6.0
要介護 4	357	400	12.0	408	2.0
要介護 5	304	312	2.6	318	1.9

※表中の各人数は、第1号及び第2号の被保険者を合わせた数

### 保険給付費の推移

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度		令和3年度	
	金額	金額	前年度比増減(%)	金額	前年度比増減(%)
保険給付費	4,618,458	4,764,600	3.2	4,888,303	2.6
介護サービス等諸費	4,249,792	4,372,933	2.9	4,528,947	3.6
介護予防サービス等諸費	95,385	93,791	△ 1.7	91,918	△ 2.0
その他諸費	2,829	2,881	1.8	3,056	6.1
高額介護サービス等費	109,913	125,437	14.1	124,136	△ 1.0
高額医療合算介護サービス等費	17,286	19,191	11.0	20,088	4.7
特定入所者等介護サービス費	143,254	150,368	5.0	120,158	△ 20.1

## 6 蓮田都市計画事業黒浜土地区画整理事業特別会計

### (1) 収支

蓮田都市計画事業黒浜土地区画整理事業特別会計の予算現額は、1,392万1,000円で、前年度対比373万3,000円、36.6%の増加である。

決算額は、歳入が1,416万9,023円（前年度対比146万円、11.5%増）、歳出が714万1,209円（前年度対比3万円、0.5%減）となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、702万7,814円（前年度対比149万円、26.9%増）で、翌年度への繰越財源はないため、実質収支額は、形式収支額と同額の702万7,814円（前年度対比149万円、26.9%増）の黒字である。

（単位：千円）

予算現額	収入済額	支出済額	形式収支額	実質収支額
13,921	14,169	7,141	7,028	7,028

### (2) 歳入決算

決算額は、1,416万9,023円（前年度対比146万円、11.5%増）である。

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初予算	対予算現額			
1 繰入金	7,493	0	0	—	—	0	0	—
2 清算徴収金	4,276	8,381	8,629	201.8	103.0	9,393	△763	△8.1
3 繰越金	1,460	5,538	5,539	379.4	100.0	3,285	2,254	68.6
4 諸収入	2	2	1	39.0	39.0	35	△34	△97.8
合計	13,231	13,921	14,169	107.1	101.8	12,713	1,456	11.5

### (3) 歳出決算

決算額は、714万1,209円（前年度対比3万円、0.5%減）である。

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初予算	対予算現額			
1 土地区画整理事業費	7,922	7,633	7,141	90.1	93.6	7,174	△33	△0.5
2 予備費	5,309	6,288	0	0.0	0.0	0	0	—
合計	13,231	13,921	7,141	54.0	51.3	7,174	△33	△0.5

### (4) 事業の進捗状況等

保留地の所有権移転登記は、全263件中、258件の登記が完了した。

蓮田都市計画事業黒浜土地区画整理事業特別会計は令和4年3月31日をもって廃止となり、資産及び債権債務並びに出納閉鎖後の歳計剰余金は、蓮田市一般会計に引き継がれた。

## 7 蓮田都市計画事業蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計

### (1) 収支

蓮田都市計画事業蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計の予算現額は、5,867万1,000円で、前年度対比15億310万円、96.2%の減少である。

決算額は、歳入が5,869万5,967円（前年度対比15億310万円、96.2%減）、歳出が4,461万2,947円（前年度対比15億643万円、97.1%減）となり、歳入歳出ともに前年度に対し減少となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、1,408万3,020円（前年度対比333万円、30.9%増）で、翌年度への繰越財源はないため、実質収支額は、形式収支額と同額の1,408万3,020円（前年度対比861万円、157.1%増）の黒字である。

（単位：千円）

予算現額	収入済額	支出済額	形式収支額	実質収支額
58,671	58,696	44,613	14,083	14,083

### (2) 歳入決算

決算額は、歳入が5,869万5,967円（前年度対比15億310万円、96.2%減）である。

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 財産収入	720	720	720	100.0	100.0	620,720	△ 620,000	△ 99.9
2 繰入金	59,025	47,196	47,196	80.0	100.0	323,808	△ 276,612	△ 85.4
3 繰越金	500	10,754	10,755	2,150.9	100.0	365,382	△ 354,627	△ 97.1
4 諸収入	1	1	25	2,524.7	2,524.7	1,021	△ 996	△ 97.5
分担金 及び負担金	0	0	0	—	—	23	△ 23	皆減
国庫支出金	0	0	0	—	—	248,646	△ 248,646	皆減
市債	0	0	0	—	—	2,200	△ 2,200	皆減
合計	60,246	58,671	58,696	97.4	100.0	1,561,800	△ 1,503,104	△ 96.2

### (3) 歳出決算

決算額は、4,461万2,947円（前年度対比15億643万円、97.1%減）である。

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	支 出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 再開発事業費	44,962	43,387	29,453	65.5	67.9	1,143,678	△1,114,225	△97.4
2 公債費	15,184	15,184	15,160	99.8	99.8	15,396	△236	△1.5
3 予備費	100	100	0	—	—	0	0	—
諸支出金	0	0	0	—	—	391,971	△391,971	皆減
合 計	60,246	58,671	44,613	74.1	76.0	1,551,045	△1,506,432	△97.1

### (4) 事業の進捗状況等

区域内道路は平成24年6月に全線供用開始、駅前広場は平成25年3月に完成、再開発ビルは令和2年10月に完成し、令和3年4月に蓮田駅西口行政センターを開設した。令和3年3月の再開発事業区域内緑地の完成により、昭和60年10月の都市計画決定から約35年を要した蓮田駅西口第一種市街地再開発事業は終了した。

また、蓮田都市計画事業蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計についても令和4年3月31日をもって廃止となり、資産及び債権債務並びに出納閉鎖後の歳計剰余金は、蓮田市一般会計に引き継がれた。

## 第6 基金の概要

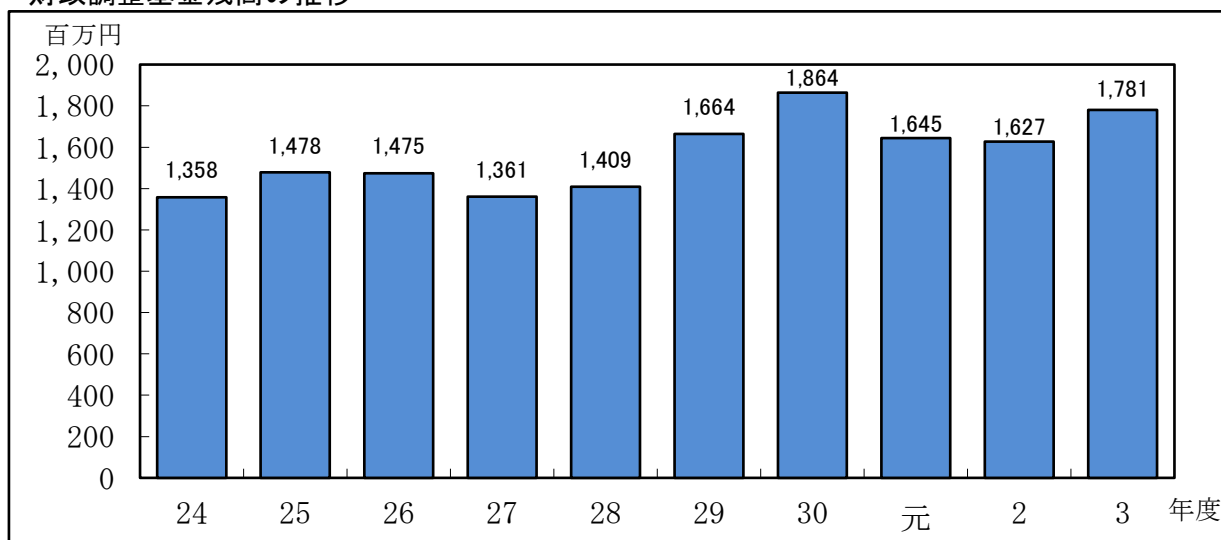
### 1 財政調整基金

(単位：円)

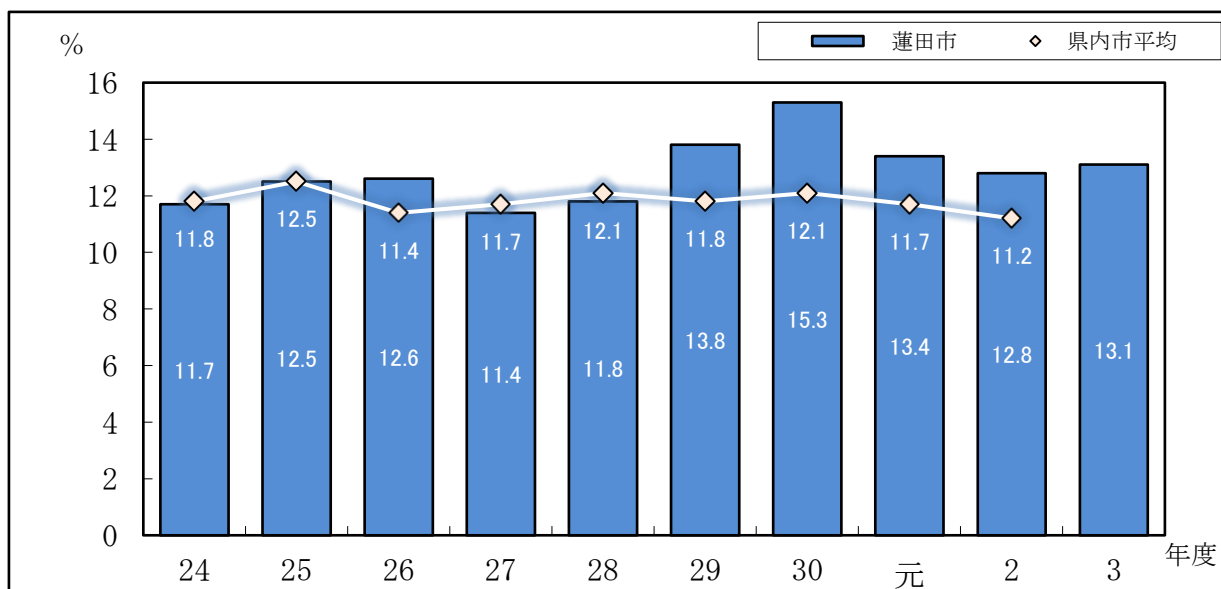
区分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末現在高
現金	1,627,400,000	153,264,000		1,780,664,000
		積立額	取崩額	
		1,348,344,000	1,195,080,000	

基金の目的：地方公共団体の年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てるもの。

#### 財政調整基金残高の推移



#### 財政調整基金比率の推移



※財政調整基金比率の算式について

$$\text{財政調整基金比率} = \frac{\text{財政調整基金現在高}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$



## 2 減債基金

(単位：円)

区分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末現在高
現金	3,089,000	1,000		3,090,000
		積立額	取崩額	
		1,000	0	

基金の目的：市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するために積み立てるもの。

## 3 公共施設等整備基金

(単位：円)

区分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末現在高
現金	881,118,000	800,001,000		1,681,119,000
		積立額	取崩額	
		800,001,000	0	

基金の目的：公共施設等の整備費用に充てるために積み立てるもの。

## 4 森林環境整備基金

(単位：円)

区分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末現在高
現金	5,145,000	5,145,000		10,290,000
		積立額	取崩額	
		5,145,000	0	

基金の目的：森林の整備及びその促進に関する施策の財源に充てるために積み立てるもの。

## 5 国民健康保険財政調整基金

(単位：円)

区分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末現在高
現金	1,262,936,000	△ 56,090,000		1,206,846,000
		積立額	取崩額	
		218,905,000	274,995,000	

基金の目的：国民健康保険事業の健全な財政運営に資するために積み立てるもの。

## 6 介護保険給付費準備基金

(単位：円)

区分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末現在高
現金	429,779,197	△ 22,369,171		407,410,026
		積立額	取崩額	
		84,060,829	106,430,000	

基金の目的：市における介護保険の中期財政運営期間中の剰余金を管理するために積み立てるもの。

## 第7 むすび

審査の結果については、3頁に記載したとおりであるが、審査の結果を踏まえ、次のとおり、提言要望し、一般会計及び特別会計決算審査及び行政監査のむすびとする。

### 提言・要望事項

#### (1) 税収確保と計画的な予算執行について

##### ① 税収確保について

歳入において、自主財源の根幹をなす市税は80億7,820万5,216円で前年度対比1億642万1,153円(1.3%)減少した。主な要因としては、評価替えの影響等で固定資産税が33億3,602万円で前年度対比9,299万円(2.7%)減少、個人市民税が36億1,778万円で前年度対比6,265万円(1.7%)減少したことなどが挙げられる。市税収入は減少となったが、収納率については98.1%(前年度対比+0.2ポイント)で9年連続の上昇となっている。今後も、納税者のおかれた状況にも配慮した的確な対応により、税収確保に努めていただきたい。

##### ② 計画的な予算執行について

新型コロナウイルス感染症の影響により事業の見通しが立てづらいなかではあるが、御尽力により一般会計及び特別会計の決算における不用額は13億3,917万3,960円で、前年度と比較し、3億3,938万1,774円減少した。一方、一般会計の予算流用件数は76件で前年度より30件増加し、金額では3,939万800円で前年度より1,491万800円増加している。限られた財源を有効活用するため、地方自治法施行令第150条及び蓮田市予算事務規則第12条により策定される予算執行計画に基づき、計画的、効率的な予算執行を望むものである。

##### ③ 事業の検証について

前年度に続き、新型コロナウイルス感染症対策の国庫補助金等により、様々な事業が行われているが、今後、これら国県補助金等は減少することが想定される。また、人口の減少や高齢化の進行、新型コロナウイルス感染症長期化等の影響により税収の見込みも先行きが不透明な状況である。このため、中期的な財政見通しのもと、社会経済情勢の変化に応じた事業の見直しを進めるとともに、事業の遂行に当たっては、実施の方法、効果等について検証を行い、次年度以降の事業展開に生かしていくことが望まれる。

## (2) 設備整備の推進について

市役所庁舎の自家発電装置について、故障により緊急で地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 5 号によりリース契約がされていた。自家発電装置は市役所庁舎建設時に設置され、30 年以上経過していることから耐用年数を超えていたが、毎月の点検で異常がなかったことや多額の更新費用が見込まれることから更新されていなかった。

自家発電装置については、「大規模災害発生時における地方公共団体の業務継続の手引き（平成 28 年 2 月内閣府）」や「地方公共団体の業務継続性確保のための非常用電源の整備について（平成 28 年 10 月 28 日付消防災第 143 号）」において、災害対策本部が設置される庁舎においては、災害発生時の停電に備え非常用電源を整備することが推奨されており、市役所の防災拠点としての機能維持のためには優先的な更新が必要と考えられる。

新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による厳しい財政状況のなか、設備の老朽化に要する費用については多額の財政負担が想定されるが、災害対策等も考慮し、効果的、計画的な設備整備の推進に努められたい。

## (3) 消耗品、備品など物品の分類について

消耗品、備品など物品の分類については、蓮田市財産規則第 31 条第 2 項に、物品の細目は別に定めると規定されているが、これまで定められていなかった。

市の統一的な物品細目の基準を作成することにより、予算編成や、支出科目の判断、物品管理など市全体の事務改善に繋がると思われることから内容を検討したうえで物品細目を早急に定めるべきである。

## (4) 適切な予定価格の設定について

地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 1 号の規定により随意契約を結ぼうとする際の 3 者見積りで、落札率が 100%の契約が複数見受けられた。一方、個々の理由があるかと思われるが落札率が 50%を下回るものや、同様の契約内容で複数年連続して落札率が 50%を下回るものも見受けられた。

蓮田市契約規則第 21 条第 3 項では、1 件の予定価格が 30 万円（修繕にあつては 50 万円）を超えるものは原則として予定価格を定めることとされている。また、蓮田市契約実務マニュアルでは、予定価格決定の根拠となる設計書の作成に当たっては、埼玉県及び国等の積算基準や単価により作成し、基準のないものについては、公的な雑誌等による物価資料又は参考見積書により作成するとしている。さらに、参考見積書は、実勢価格で 3 者以上から徴取し設計単価を定めること、設計単価の算出方法に根拠となる基準

がない場合は、原則として見積金額の平均値により設計単価を定めることとしている。

予定価格については、その金額が支出額の上限となるため、適切に設定されていないと調達価格が著しく高額となる可能性もある。蓮田市契約規則第 22 条で準用する同規則第 9 条第 2 項において「予定価格を定める場合においては、契約の目的となる当該物件又は役務について、取引の実例価格、需給の状況、履行の難易、契約数量の多少、履行期間の長短その他必要な事項を考慮して適正に定めなければならない。」とされていることを踏まえ、過去の契約実績等を勘案したうえで適切な予定価格の設定をし、効率的な予算執行を図られたい。

水道事業会計及び下水道事業会計  
決算審査意見書及び  
行政監査結果報告書



## 第1 審査の対象

- 令和3年度蓮田市水道事業会計決算
- 令和3年度蓮田市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和4年7月12日から8月16日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、令和4年7月4日に市長から審査に付された令和3年度の水道事業会計及び下水道事業会計の決算書類及び決算附属書類に基づき、各計数の正確性を確認するとともに、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、また、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかを検証するため、計数については関係諸帳簿と照合し、慎重に審査をした。

なお、蓮田市の監査基準に基づき、経済的、効率的かつ効果的に事業が執行されているかについて、上下水道部の水道課並びに下水道課から提出された令和3年度決算審査に係る業務等報告書、主要事業報告書、歳入歳出決算資料、契約に関する資料等について、部長及び各所属長から説明を受けたのち、質疑を行い、疑問点については追加資料の提出を求めるなどして、審査・監査を行った。

工事審査は、第一～473-2-4号外污水管渠築造工事について、当該工事の施工から工事完了、検査に係る関係書類一式の書類審査を行い、その後、現地確認を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、また、その計数も関連諸帳簿と符合しており、事業の経営成績及び財政状況も適正に表示していると認められた。





# 水道事業会計



# 1 概要

業務実績は、年度末給水人口が、61,401人で前年度の61,687人に比べ286人減少している。また、年度末給水戸数については、27,239戸で前年度に比べ429戸増加となっている。

また、年間配水量は、6,850,531m<sup>3</sup>で前年度に比べ94,656m<sup>3</sup>減少し、有収率は88.6%で前年度対比で0.5ポイント上昇している。

新型コロナウイルス感染症対策として、令和3年4月検針分から2か月間、水道料金の一部減額措置として3,511万円（税抜き）を減額している。

## 業務の概要

事項		単位	令和3年度	令和2年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口		人	61,474	61,761	△ 287	△ 0.5
給水区域内人口		〃	61,474	61,761	△ 287	△ 0.5
年度末給水人口		〃	61,401	61,687	△ 286	△ 0.5
年度末給水戸数		戸	27,239	26,810	429	1.6
普及率	行政区域内	%	99.8	99.8	0	
	給水区域内	〃	99.8	99.8	0	
配水量	年間	m <sup>3</sup>	6,850,531	6,945,187	△ 94,656	△ 1.4
	1ヶ月平均	〃	570,878	578,766	△ 7,888	△ 1.4
	1日平均	〃	18,769	19,028	△ 259	△ 1.4
	1日最大	〃	20,135	20,640	△ 505	△ 2.4
有収水量	年間	〃	6,069,069	6,117,219	△ 48,150	△ 0.8
	1ヶ月平均	〃	505,756	509,768	△ 4,012	△ 0.8
	1日平均	〃	16,628	16,760	△ 132	△ 0.8
有収率		%	88.6	88.1	0.5	

## ◇総配水量に対する有効水量と無効水量

(単位：m<sup>3</sup>，%)

区分	令和3年度	対前年度		令和2年度	対前年度		令和元年度
		増減	増減率		増減	増減率	
総配水量	6,850,531	△ 94,656	△ 1.4	6,945,187	24,755	0.4	6,920,432
有効水量	6,246,292	△ 47,116	△ 0.7	6,293,408	134,822	2.2	6,158,586
有収水量	6,069,069	△ 48,150	△ 0.8	6,117,219	151,535	2.5	5,965,684
無収水量	177,223	1,034	0.6	176,189	△ 16,713	△ 8.7	192,902
無効水量（漏水・その他）	604,239	△ 47,540	△ 7.3	651,779	△ 110,067	△ 14.4	761,846
供給単価：円 (販売水1m <sup>3</sup> 当たりの単価)	175.8	23.1		152.7	△ 31.0		183.7
給水原価：円 (販売水1m <sup>3</sup> 当たりの費用)	173.1	4.6		168.5	△ 0.5		169.0
差額	2.7	18.5		△ 15.8	△ 30.5		14.7

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び収益的支出（消費税込み）

#### ① 収益的収入

収益的収入は、予算現額13億2,673万8,000円に対し決算額は13億4,073万6,341円であり、執行率は101.1%である。主な要因は、営業収益の給水収益で、見込額を上回り予算現額に対し1,889万円多い収入となっていることによるものである。

#### ② 収益的支出

収益的支出は、予算現額12億2,192万1,670円に対し決算額は11億9,307万2,809円であり、執行率は97.6%で不用額は2,884万8,861円となっている。

不用額の主な要因としては、営業費用の、原水及び浄水費、配水及び給水費、総係費の修繕費において見込みよりも修繕費が下回ったことによるものである。

#### 各科目の予算の執行状況

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算現額に対する 増減：(a)=B+C-A又 は不用額：(b)=A-B-C	執行率 B/A %	備考 内、消費税及び 地方消費税
収益的収入(a)	1,326,738	1,340,736	—	13,998	101.1	111,602
営業収益	1,216,965	1,237,454	—	20,489	101.7	111,254
営業外収益	109,773	103,283	—	△6,490	94.1	348
特別利益	—	—	—	—	—	—
収益的支出(b)	1,221,922	1,193,073	0	28,849	97.6	75,163
営業費用	1,202,021	1,174,600	0	27,420	97.7	75,152
営業外費用	19,351	18,473	0	878	95.5	11
予備費	550	0	0	550	0.0	0
特別損失	—	—	—	—	—	—

### (2) 資本的収入及び資本的支出（消費税込み）

#### ① 資本的収入

資本的収入は、予算現額1億6,907万5,000円に対し決算額は8,593万4,911円であり、執行率は50.8%となっている。これは企業債の対象事業が繰り越されたため借入が翌年度となったことが主な要因である。

② 資本的支出

資本的支出は、予算現額6億4,440万4,000円に対し決算額は5億4,056万8,962円であり、執行率は83.9%で不用額は2,204万9,038円となっている。不用額の主な要因としては、建設改良費の単独事業費、浄水施設費で工事の請負残が生じたことなどによるものである。

なお、決算書に記載されているとおり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4億5,463万4,051円は、当年度分消費税及び地方消費税に係る資本的収支調整額2,951万8,334円、過年度分損益勘定留保資金2,504万7,532円、当年度分損益勘定留保資金2億1,421万3,789円、建設改良積立金1億8,585万4,396円で補てんされている。

各科目の予算の執行状況

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算現額に対する 増減：(a)=B+C-A又 は不用額：(b)=A-B- C	執行率 B/A %	備考 内、仮受(仮払) 消費税及び地方 消費税
資本的収入(a)	169,075	85,935	—	△ 83,140	50.8	6,271
企業債	88,000	0	—	△ 88,000	0.0	0
工事負担金	68,595	73,455	—	4,860	107.1	6,271
補助金	12,480	12,480	—	0	100.0	0
資本的支出(b)	644,404	540,569	81,786	22,049	83.9	35,790
建設改良費	533,717	429,882	81,786	22,049	80.5	35,790
企業債償還金	110,687	110,687	0	0	100.0	0
収支差引額(a)-(b)	△ 475,329	△ 454,634				

### 3 経営状況

#### (1) 当年度純利益

当年度純利益は1億1,725万1,198円であり、前年度対比で7,183万円、15.2%の増加となっている。

このうち、事業収益は12億2,924万2,231円で前年度対比9,450万円、8.3%増加、事業費用は11億1,199万1,033円で前年度対比2,267万円、2.1%増加となっている。

収支の内訳を見ると、営業収支は2,675万1,687円の利益であり、前年度対比1億1,090万円増加、営業外収支は9,049万9,511円の利益で、前年度対比3,907万円、30.2%減少となっている。

経営状況

(単位：千円，%)

区分	令和3年度	対前年度		令和2年度	対前年度		令和元年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
収益	1,229,242	94,501	8.3	1,134,741	△ 85,381	△ 7.0	1,220,123
営業収益(a)	1,126,200	136,496	13.8	989,704	△ 160,691	△ 14.0	1,150,395
営業外収益(b)	103,042	△ 41,995	△ 29.0	145,037	75,309	108.0	69,728
特別利益(c)	—	—	—	—	—	—	—
費用	1,111,991	22,669	2.1	1,089,322	20,702	1.9	1,068,620
営業費用(d)	1,099,448	25,591	2.4	1,073,858	23,943	2.3	1,049,915
営業外費用(e)	12,543	△ 2,921	△ 18.9	15,464	△ 3,241	△ 17.3	18,705
特別損失(f)	—	—	—	—	—	—	—
営業収支ア=(a)-(d)	26,752	110,905	131.8	△ 84,153	△ 184,633	△ 183.8	100,480
営業外収支イ=(b)-(e)	90,500	△ 39,073	△ 30.2	129,573	78,550	154.0	51,022
経常収支ウ=ア+イ	117,251	71,832	158.2	45,419	△ 106,083	△ 70.0	151,503
特別収支エ=(c)-(f)	—	—	—	—	—	—	—
当年度純利益ウ+エ	117,251	71,832	158.2	45,419	△ 106,083	△ 70.0	151,503

#### (2) 収益

事業収益12億2,924万2,231円のうち、営業収益は11億2,619万9,995円で前年度対比1億3,650万円、13.8%増加、営業外収益は1億304万2,236円で前年度対比4,199万円、29.0%減少となっている。

##### ① 営業収益

営業収益11億2,620万円のうち、給水収益は10億6,664万円で前年度対比1億3,245万円、14.2%増加、その他営業収益は5,956万円で前年度対比404万円、7.3%増加となっている。

営業収益の増減の主なものは、次のとおりである。

《給水収益》

給水収益はすべて使用料金収入となっている。用途別使用水量については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により一般用の増加があったが、令和3年度は前年度対比61,045 m<sup>3</sup>、1.1%減となり、合計で前年度対比48,151 m<sup>3</sup>、0.8%減となった。

用途別料金収入については、令和2年度は10か月間、水道料金の一部減額措置を行ったが、令和3年度は2か月間の実施だったため、すべての用途区分で前年度対比増加となり、前年度対比1億3,245万円、14.2%増加となっている。

用途別使用水量・料金収入

《用途別使用水量》

(単位：m<sup>3</sup>，%)

区分	令和3年度	対前年度		令和2年度	対前年度		令和元年度
		増減	増減率		増減	増減率	
一般用	5,273,777	△ 61,045	△ 1.1	5,334,821	233,031	4.6	5,101,790
営業用	362,286	△ 8,994	△ 2.4	371,280	△ 6,805	△ 1.8	378,085
学校用	87,481	9,159	11.7	78,322	△ 20,961	△ 21.1	99,283
官公署用	75,968	1,042	1.4	74,926	△ 4,398	△ 5.5	79,324
工場・大口	264,093	11,616	4.6	252,477	△ 50,721	△ 16.7	303,198
共用	5,464	71	1.3	5,393	1,389	34.7	4,004
合計	6,069,069	△ 48,151	△ 0.8	6,117,219	151,535	2.5	5,965,684

《用途別料金収入》

(単位：千円，%)

区分	令和3年度	対前年度		令和2年度	対前年度		令和元年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
一般用	829,291	115,132	16.1	714,159	△ 117,140	△ 14.1	831,298
営業用	87,226	488	0.6	86,738	△ 5,709	△ 6.2	92,448
学校用	27,426	4,863	21.6	22,563	△ 9,533	△ 29.7	32,096
官公署用	26,959	2,493	10.2	24,466	△ 4,267	△ 14.9	28,733
工場・大口	92,811	8,621	10.2	84,190	△ 24,255	△ 22.4	108,446
共用	2,927	855	41.3	2,072	△ 547	△ 20.9	2,619
合計	1,066,640	132,451	14.2	934,189	△ 161,451	△ 14.7	1,095,640

《その他営業収益》

その他営業収益のうち、他会計負担金は前年度対比228万円、26.2%の増加、受託収益が前年度対比152万円、3.4%の増加となっている。

② 営業外収益

営業外収益1億304万円のうち、受取利息が0円で前年度対比6万円、皆減、他会計補助金が3,500万円で前年度対比4,500万円、56.3%減少となった。

営業外収益の増減の主なものについては、次のとおりである。

《受取利息》

資金運用については、金融機関への預け入れを行わなかったため受取利息が発生せず、前年度対比6万円、皆減となった。

《長期前受金戻入》

長期前受金の減価償却見合い分を収益化して計上する長期前受金戻入が6,139万円で前年度対比256万円、4.4%増加となった。

《雑収益》

雑収益のうち、その他雑収益は前年度対比50万円、8.2%増加となった。

《他会計補助金》

水道料金減額措置により減少した収益の補てんに要するものとして、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が3,500万円で前年度対比4,500万円、56.3%の減少となった。

収益の内訳状況

(単位：千円, %)

区分	令和3年度			令和2年度			令和元年度
	金額	対前年度		金額	対前年度		金額
		増減額	増減率		増減額	増減率	
収益	1,229,242	94,501	8.3	1,134,741	△ 85,381	△ 7.0	1,220,123
営業収益	1,126,200	136,496	13.8	989,704	△ 160,691	△ 14.0	1,150,395
給水収益	1,066,640	132,451	14.2	934,189	△ 161,451	△ 14.7	1,095,640
その他営業収益	59,560	4,044	7.3	55,516	761	1.4	54,755
営業外収益	103,042	△ 41,995	△ 29.0	145,037	75,309	108.0	69,728
受取利息	0	△ 57	皆減	57	△ 605	△ 91.4	662
長期前受金戻入	61,394	2,559	4.4	58,834	△ 1,556	△ 2.6	60,390
雑収益	6,649	503	8.2	6,145	△ 2,530	△ 29.2	8,676
他会計補助金	35,000	△ 45,000	△ 56.3	80,000	80,000	皆増	—
特別利益	—	—	—	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—	—	—	—



### (3) 費用

事業費用11億1,199万1,033円のうち、営業費用は10億9,944万8,308円で前年度対比2,559万円、2.4%増加、営業外費用は1,254万2,725円で前年度対比292万円、18.9%減少となっている。

#### ① 営業費用

営業費用10億9,945万円のうち、原水及び浄水費は4億9,514万円で前年度対比495万円、1.0%減少、配水及び給水費は1億5,752万円で前年度対比3,229万円、25.8%増加、業務費は9,756万円で前年度対比195万円、2.0%減少、総係費は7,363万円で前年度対比90万円、1.2%減少、減価償却費は2億6,697万円で前年度対比172万円、0.6%減少、資産減耗費は863万円で前年度対比281万円、48.2%増加となっている。

営業費用の増減の主なものについては、次のとおりである。

#### 《原水及び浄水費》

原水及び浄水費のうち、委託料は5,251万円で前年度対比637万円、10.8%減少となっている。これは、水質検査業務委託費の減少と、浄水場天日乾燥床及び沈降槽清掃業務委託が今年度は実施されなかったことによるものである。また、薬品費は1,075万円で前年度対比142万円、11.7%減少となっている。

#### 《配水及び給水費》

配水及び給水費のうち、委託料は6,533万円で前年度対比1,213万円、22.8%増加となっている。これは、漏水調査業務委託の増加と、水管橋脚撤去検討実施業務委託を実施したことによるものである。

修繕費は9,083万円で前年度対比2,023万円、28.7%増加となっている。これは漏水等修理工事費が増加したことなどによるものである。

#### 《業務費》

業務費のうち、委託料は8,911万円で前年度対比201万円、2.2%減少となっている。これは検定満期メーター交換業務委託費の減少によるものである。

#### 《総係費》

総係費のうち、修繕費が165万円で前年度対比214万円、56.4%減少となっている。

《資産減耗費》

固定資産除却費は863万円で前年度対比281万円、48.2%増加となっている。主な要因としては、機械及び装置などの除却費の増加によるものである。

② 営業外費用

営業外費用1,254万円のうち、支払利息が1,243万円で前年度対比292万円、19.0%減少、雑支出が11万円で前年度対比3.5%減少となっている。

営業外費用の増減の主なものについては、次のとおりである。

《支払利息》

財務省及び地方公共団体金融機構から借入れを行っているが、元金償還が進み支払利息は減少となっている。

《雑支出》

雑支出の主なものは、過年度調定分の漏水減免による還付の支払いなどによるものである。

費用の内訳状況

(単位：千円，%)

区分	令和3年度			令和2年度			令和元年度 金額
	金額	対前年度		金額	対前年度		
		増減額	増減率		増減額	増減率	
費用	1,111,991	22,669	2.1	1,089,322	20,702	1.9	1,068,620
営業費用	1,099,448	25,591	2.4	1,073,858	23,943	2.3	1,049,915
原水及び浄水費	495,137	△ 4,953	△ 1.0	500,090	6,477	1.3	493,613
配水及び給水費	157,516	32,294	25.8	125,222	45	0.0	125,177
業務費	97,558	△ 1,945	△ 2.0	99,503	6,305	6.8	93,198
総係費	73,631	△ 899	△ 1.2	74,530	11,405	18.1	63,124
減価償却費	266,974	△ 1,715	△ 0.6	268,690	93	0.0	268,596
資産減耗費	8,633	2,809	48.2	5,824	△ 382	△ 6.2	6,207
営業外費用	12,543	△ 2,921	△ 18.9	15,464	△ 3,241	△ 17.3	18,705
支払利息	12,432	△ 2,917	△ 19.0	15,349	△ 3,089	△ 16.8	18,438
繰延勘定償却	0	0	—	0	0	—	0
雑支出	111	△ 4	△ 3.5	115	△ 152	△ 56.9	267
特別損失	—	0	0.0	—	0	0.0	—
その他特別損失	—	0	0.0	—	0	0.0	—

## 4 財政状況

### 《資産》

固定資産の有形固定資産は前年度末よりも、建物は減価償却により2,062万円減少となり、構築物は6,248万円増加となっている。これは市道55号線、市道46号線、市道738号線の老朽管更新工事などにより2億2,887万円増加したが、減価償却により1億6,639万円減少となったためである。機械及び装置は6,845万円増加である。これは浄水場No.2・3配水ポンプ制御盤等の除却などで減少があったが、浄水場No.2 No.3配水ポンプインバータ装置更新工事、1号井2号井取水ポンプ更新工事などによる資産の増加があったことによる。車輛運搬具は680万円増加で、更新のため車両を購入したことによる。工具器具及び備品は181万円増加で、水道台帳管理システム用パソコンや職員証システムの購入によるものである。

流動資産のうち、現金預金は9,947万円減少となっている。

### 《借方》

(単位：千円、%)

区分	令和4年 3月31日	対前年度		令和3年 3月31日	対前年度		令和2年 3月31日
		増減額	増減率		増減額		
資産（借方）	7,782,610	47,817	0.6	7,734,792	△ 15,950	△ 0.2	7,750,742
固定資産	5,766,937	118,916	2.1	5,648,020	26,452	0.5	5,621,569
有形固定資産	5,766,480	118,916	2.1	5,647,564	26,452	0.5	5,621,112
土地	591,636	0	0.0	591,636	0	0.0	591,636
建物	264,552	△ 20,617	△ 7.2	285,169	△ 20,297	△ 6.6	305,466
構築物	4,177,563	62,479	1.5	4,115,084	85,967	2.1	4,029,117
機械及び装置	703,616	68,448	10.8	635,168	△ 40,921	△ 6.1	676,089
車輛運搬具	16,548	6,801	69.8	9,747	△ 2,934	△ 23.1	12,681
工具器具及び備品	12,565	1,806	16.8	10,759	4,636	75.7	6,123
建設仮勘定	0	0	—	0	0	—	0
無形固定資産	457	0	0.0	457	0	0.0	457
電話加入権	457	0	0.0	457	0	0.0	457
流動資産	2,015,673	△ 71,099	△ 3.4	2,086,772	△ 42,402	△ 2.0	2,129,174
現金預金	1,822,502	△ 99,474	△ 5.2	1,921,976	△ 60,589	△ 3.1	1,982,565
未収金	140,260	△ 21,344	△ 13.2	161,604	18,792	13.2	142,813
貯蔵品	2,829	△ 276	△ 8.9	3,105	△ 605	△ 16.3	3,710
前払費用	0	0	—	0	0	—	0
前払金	50,000	50,000	皆増	0	0	—	0
その他流動資産	82	△ 5	△ 5.4	87	0	0.0	87
繰延勘定	0	0	—	0	0	—	0
開発費	0	0	—	0	0	—	0

《負債》

固定負債のうち、企業債が5億5,977万円で前年度対比1億1,103万円、16.6%減少となっている。これは新規借入を上回る償還を行ったことによるものである。流動負債のうち、未払金が2億3,724万円で前年度対比2,518万円、11.9%増加となっている。繰延収益のうち、長期前受金が33億3,635万円で前年度対比3,267万円、1.0%増加となっている。

《資本》

剰余金のうち、当年度未処分利益剰余金が3億311万円で前年度対比1億618万円、53.9%増加となっている。

《貸方》

(単位：千円，%)

区分	令和4年 3月31日	対前年度		令和3年 3月31日	対前年度		令和2年 3月31日
		増減額	増減率		増減額	増減率	
負債・資本合計	7,782,610	47,817	0.6	7,734,792	△ 15,950	△ 0.2	7,750,742
負債	2,405,131	△ 69,434	△ 2.8	2,474,565	△ 61,369	△ 2.4	2,535,935
固定負債	605,974	△ 111,032	△ 15.5	717,006	△ 34,687	△ 4.6	751,692
企業債	559,774	△ 111,032	△ 16.6	670,806	△ 34,687	△ 4.9	705,492
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	559,774	△ 111,032	△ 16.6	670,806	△ 34,687	△ 4.9	705,492
引当金	46,200	0	0.0	46,200	0	0.0	46,200
修繕引当金	46,200	0	0.0	46,200	0	0.0	46,200
流動負債	397,734	23,328	6.2	374,406	△ 36,248	△ 8.8	410,654
企業債	111,032	345	0.3	110,687	△ 4,436	△ 3.9	115,123
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	111,032	345	0.3	110,687	△ 4,436	△ 3.9	115,123
未払金	237,243	25,177	11.9	212,066	△ 33,963	△ 13.8	246,029
前受金	0	0	—	0	0	—	0
引当金	7,527	353	4.9	7,174	△ 515	△ 6.7	7,689
賞与等引当金	7,527	353	4.9	7,174	△ 515	△ 6.7	7,689
その他流動負債	41,932	△ 2,548	△ 5.7	44,480	2,666	6.4	41,814
繰延収益	1,401,424	18,270	1.3	1,383,154	9,565	0.7	1,373,588
長期前受金	3,336,355	32,670	1.0	3,303,685	68,399	2.1	3,235,285
長期前受金収益化累計額	△ 1,934,931	△ 14,400	△ 0.7	△ 1,920,531	△ 58,834	△ 3.2	△ 1,861,697
資本	5,377,478	117,251	2.2	5,260,227	45,419	0.9	5,214,808
資本金	3,505,653	0	0.0	3,505,653	0	0.0	3,505,653
資本金	3,505,653	0	0.0	3,505,653	0	0.0	3,505,653
借入資本金	0	0	—	0	0	—	0
企業債	0	0	—	0	0	—	0
剰余金	1,871,825	117,251	6.7	1,754,574	45,419	2.7	1,709,155
資本剰余金	0	0	—	0	0	—	0
工事負担金	0	0	—	0	0	—	0
寄附金	0	0	—	0	0	—	0
一般会計補助金	0	0	—	0	0	—	0
国庫補助金	0	0	—	0	0	—	0
利益剰余金	1,871,825	117,251	6.7	1,754,574	45,419	2.7	1,709,155
建設改良積立金	1,161,422	11,068	1.0	1,150,354	0	0.0	1,150,354
減債積立金	407,298	0	0.0	407,298	0	0.0	407,298
当年度未処分利益剰余金	303,106	106,184	53.9	196,922	45,419	30.0	151,503

## 5 キャッシュ・フローの状況（間接法）

（単位：千円）

区分	令和3年度	対前年度 増減額	令和2年度	対前年度 増減額	令和元年度
当年度純利益	117,251	71,832	45,419	△ 106,083	151,503
減価償却費	266,974	△ 1,715	268,690	93	268,596
開発償却費	0	0	0	0	0
賞与引当金の増減額	353	868	△ 515	225	△ 740
貸倒引当金の増減額	311	620	△ 309	212	△ 522
長期前受金戻入額	△ 61,394	△ 2,559	△ 58,834	1,556	△ 60,390
受取利息及び受取配当金	0	57	△ 57	605	△ 662
支払利息	12,432	△ 2,917	15,349	△ 3,089	18,438
固定資産除却損	8,633	2,809	5,824	△ 382	6,207
未収金等の増減額	21,038	39,520	△ 18,483	△ 13,895	△ 4,588
未払金等の増減額	23,061	54,357	△ 31,296	△ 34,887	3,591
たな卸資産の増減額	276	△ 329	605	694	△ 89
前払金の増減額	△ 50,000	△ 50,000	0	0	0
小計	338,935	112,542	226,393	△ 154,951	381,343
利息及び配当金の受取額	0	△ 57	57	△ 109	166
利息の支払額	△ 12,432	2,917	△ 15,349	3,089	△ 18,438
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	326,503	115,403	211,101	△ 151,971	363,072
有形固定資産の取得による支出	△ 394,955	△ 93,988	△ 300,966	△ 3,299	△ 297,668
工事負担金等による収入	79,664	11,264	68,399	△ 81,078	149,477
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 315,291	△ 82,724	△ 232,567	△ 84,376	△ 148,191
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0	△ 76,000	76,000	7,000	69,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 110,687	4,436	△ 115,123	7,731	△ 122,853
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,687	△ 71,564	△ 39,123	14,731	△ 53,853
資金に係る換算差額	0	0	0	0	0
資金増加額（又は減少額）	△ 99,474	△ 38,886	△ 60,589	△ 221,616	161,028
資金期首残高	1,921,976	△ 60,589	1,982,565	161,028	1,821,537
資金期末残高	1,822,502	△ 99,474	1,921,976	△ 60,589	1,982,565

1 業務活動による キャッシュ・フロー	本来の業務活動からどのくらい資金を得ているか。
	数値（+）：本来の業務活動で資金を生み出す力がある。
	数値（△）：継続的にマイナスの場合、資金不足を起こす可能性が高くなる。
2 投資活動による キャッシュ・フロー	将来の水道事業運営のため、利益獲得に必要な投資又は回収を行ったか。
	数値（+）：資産を得るための収入が少ない状態となっている。
	数値（△）：積極的な設備投資などを行っている。
3 財務活動による キャッシュ・フロー	業務活動や投資活動を行うため、どの程度の資金又は返済を行っているか。
	数値（+）：積極的に借入を増やしている。
	数値（△）：借入金の返済などが進んでいる。

## 6 企業債状況

(単位：円)

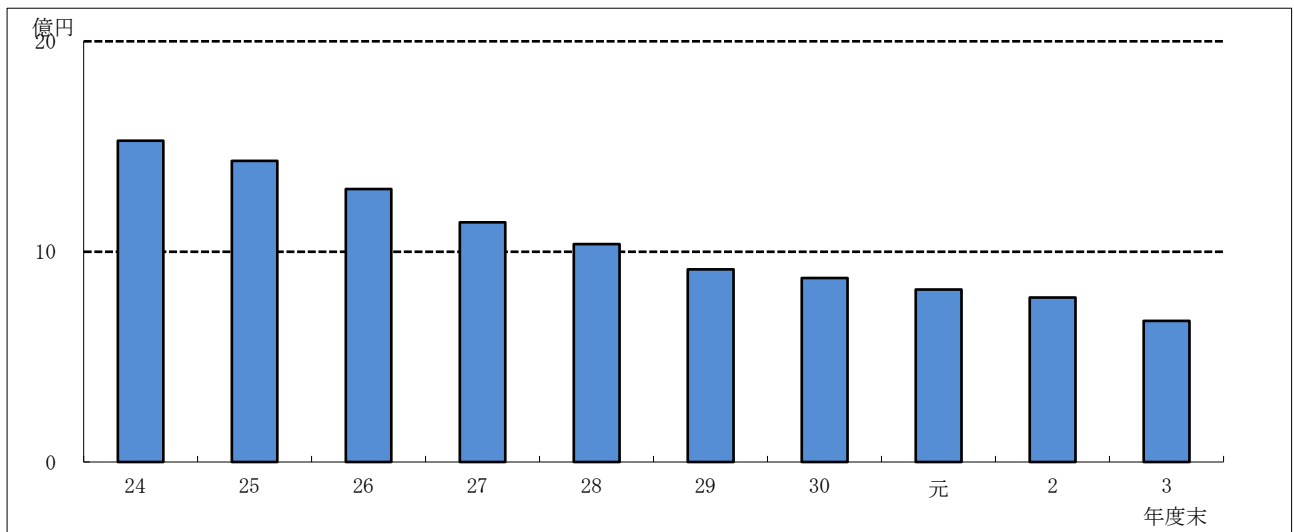
前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末未償還残高
781,492,224	0	110,686,549	670,805,675

上記は元金のみの数値であり、未償還利子を含めた残高は次のとおりです。

(単位：円)

本年度末未償還元金	本年度末未償還利子	元利合計残高
670,805,675	41,780,783	712,586,458

### ◇水道事業債（元金）現在高の推移



## 7 経営指標

項目	算式	令和3年度	増減	令和2年度	増減	令和元年度
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	102.43	10.27	92.16	△ 17.41	109.57
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常経費}} \times 100$	110.54	6.37	104.17	△ 10.01	114.18
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	101.53	10.87	90.66	△ 18.01	108.67
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	87.10	1.21	85.89	0.89	85.00
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	506.79	△ 50.57	557.36	38.88	518.48
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	59.84	△ 0.08	59.92	0.60	59.32
管路経年化率	$\frac{\text{耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	49.83	△ 0.08	49.91	7.86	42.05
管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.26	△ 0.15	0.41	0.11	0.30

## 8 むすび

審査の結果については、55 頁に記載したとおりであるが、審査の結果を踏まえ、次のとおり提言要望し、水道事業会計決算審査及び行政監査のむすびとする。

### 提言要望事項

#### (1) 経営の健全化について

営業収益 11 億 2,619 万 9,995 円に対し、営業費用は 10 億 9,944 万 8,308 円となっており、営業利益は 2,675 万 1,687 円の利益（前年度対比 1 億 1,090 万円、131.8%増）となっている。これに営業外利益 9,049 万 9,511 円（前年度対比 3,907 万円、30.2%減）を加えた当年度純利益は 1 億 1,725 万 1,198 円となっている。営業利益の増は、新型コロナウイルス感染症対策として行った水道料金の一部減額期間が、令和 2 年度の 10 か月間から令和 3 年度は 2 か月間になったことによる給水収益の増加が影響したと考えられ、営業収支比率も 102.43%で、前年度（92.16%）に比べ 10.27 ポイント上昇した。

また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は 101.53%と、前年度（90.66%）に比べ 10.87%上昇し、事業に必要な費用を給水収益でまかなえている状況である。

経営の健全性を示す経常収支比率は 110.54%で、前年度（104.17%）に比べ 6.37 ポイント上昇し、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。長期健全性を示す自己資本構成比率は 87.10%で前年度（85.89%）に比べ 1.21 ポイント上昇しており、自立性が高い財政状態であるといえる。短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 506.79%で前年度（557.36%）に比べ 50.57 ポイント減少しているが、安全とされる水準である。

なお、令和 3 年度末の企業債残高は、6 億 7,080 万 5,675 円で前年度末より 1 億 1,068 万 6,549 円減少し、未償還企業債の残高は年々減少している。

今後も各種経営指標を注視するとともに、それら指標や経営環境の変化に適切に対応し、健全な水道事業の経営の維持向上に努めることを望むものである。

#### (2) 有収率について

漏水調査と修繕、管路更新事業推進の効果として、供給した配水量に対する料金収入の対象となった水量の割合を示す有収率が 88.6%となり、前年度比 0.5 ポイントの上昇となった。これで、令和元年度から 3 年連続の上昇となったが、経営の安定化を図るためにも更なる有収率の向上に取り組まれない。

### (3) 今後の事業運営について

経常収支比率と料金回収率はともに 100%を超えており、健全な経営状況といえるが、資産の経年化状態を表す有形固定資産減価償却率と管路経年化率については、有形固定資産減価償却率が前年度(59.92%)に比べ0.08ポイント減少し59.84%、管路経年化率は、49.83%と前年度(49.91%)に比べ0.08ポイント減少したが、どちらも上昇傾向にあり、施設や管路の経年化が進行してきている状況となっている。

一方、更新した管路延長の割合を示す管路更新率は0.26%で前年度(0.41%)に比べ0.15ポイント減少したことから、管路の老朽化に対し、更新工事が追い付いていない状況にあると考えられる。

平成30年度から本格化した重要管路更新事業の重要管路累計更新比率は、令和3年度末で6.6%となっており前年度(5.9%)に比べ0.7ポイント上昇したが、蓮田市第5次総合振興計画の成果指標「重要管路累計更新比率」令和4年度中間目標値である13.9%と比較すると低い数値となっている。

一般的に更新事業を進めると損益状況は悪化する傾向となるが、経営状況も注視したうえで、管路更新率の上昇を図るとともに、重要管路累計更新比率の最終目標値(令和9年度)26.6%に近づけられるよう管路更新事業を計画的に推進することを望むものである。



# 下水道事業会計



## 1 概要

下水道事業の業務実績は、水洗化戸数が19,340戸で前年度に比べ452戸増加となっている。水洗化人口は、42,603人で、前年度に比べ543人増加している。水洗化率は、93.2%で前年度対比で1.3ポイント上昇している。

また、年間有収水量は、4,585,948m<sup>3</sup>で前年度に比べ65,517m<sup>3</sup>減少している。有収率は86.1%となり前年度対比で0.9ポイント上昇している。

農業集落排水事業は、4処理区について供用開始し、水洗化戸数は1,073戸で前年度に比べ2戸減少となっている。水洗化人口は、3,093人で、前年度に比べ59人減少となっている。水洗化率は、84.9%で前年度対比で0.4ポイント上昇している。

### 下水道事業

事 項		単位	令和3年度	令和2年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口		人	61,474	61,761	△ 287	△ 0.5
排水区域内人口		人	45,717	45,772	△ 55	△ 0.1
水洗化戸数		戸	19,340	18,888	452	2.4
水洗化人口		人	42,603	42,060	543	1.3
水洗化率		%	93.2	91.9	1.3	—
汚水処理量		m <sup>3</sup>	5,325,087	5,457,086	△ 131,999	△ 2.4
有収水量	年間	m <sup>3</sup>	4,585,948	4,651,465	△ 65,517	△ 1.4
	1か月平均	m <sup>3</sup> /月	382,162	387,622	△ 5,460	△ 1.4
	1日平均	m <sup>3</sup> /日	12,564	12,743	△ 179	△ 1.4
有収率		%	86.1	85.2	0.9	—

### 農業集落排水事業

事 項		単位	令和3年度	令和2年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口		人	61,474	61,761	△ 287	△ 0.5
処理区域内人口		人	3,643	3,728	△ 85	△ 2.3
水洗化戸数		戸	1,073	1,075	△ 2	△ 0.2
水洗化人口		人	3,093	3,152	△ 59	△ 1.9
水洗化率		%	84.9	84.5	0.4	—
有収水量	年間	m <sup>3</sup>	306,430	312,994	△ 6,564	△ 2.1
	1か月平均	m <sup>3</sup> /月	25,535	26,082	△ 547	△ 2.1
	1日平均	m <sup>3</sup> /日	839	857	△ 18	△ 2.1

### 農業集落排水事業（処理区ごとの内訳）

処理区	供用開始日	整備計画		処理区域内人口		水洗化戸数		水洗化率(%)	
		戸数	人数	戸数	人数	戸数	人数	戸数	人数
上平野	平成9年4月	298	1,260	268	820	256	793	95.5	96.7
高虫	平成10年4月	313	1,250	291	733	237	645	81.4	88.0
駒崎・井沼	平成14年10月	455	1,870	407	1,178	345	1,041	84.8	88.4
根金・貝塚	平成20年4月	304	1,210	357	912	235	614	65.8	67.3
計	—	1,370	5,590	1,323	3,643	1,073	3,093	81.1	84.9

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び収益的支出（消費税込み）

#### ① 収益的収入

下水道事業収益は、予算現額10億6,412万1,000円に対し決算額は10億6,215万4,749円であり、予算現額に対し197万円少ない収入で執行率は99.8%である。

農業集落排水事業収益は、予算現額1億8,201万9,000円に対し決算額は1億8,252万2,106円であり、予算現額に対し50万円多い収入で執行率は100.3%である。

#### ② 収益的支出

下水道事業費用は、予算現額10億3,362万8,000円に対し決算額は10億55万3,275円であり、翌年度繰越額が441万1,000円あり、執行率は96.8%で不用額は2,866万3,725円となっている。

営業費用の、不用額の主な要因は、流域下水道維持管理負担金などが見込みより少なかったこと、また、営業外費用では、消費税及び地方消費税が見込みよりも少なかったことによるものである。

農業集落排水事業費用は、予算現額1億7,467万2,000円に対し決算額は1億6,571万4,653円であり、執行率は94.9%で不用額は895万7,347円となっている。

営業費用のうち、不用額の主な要因としては、処理場費の修繕費などが見込みより少なかったこと、また、営業外費用では、消費税及び地方消費税が見込みよりも少なかったことによるものである。

#### 各科目の予算の執行状況

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算現額に対する 増減：(a)=B-A又 は不用額：(b)=A- B-C	執行率 B/A %	備考 内、仮受(仮払) 消費税及び地方 消費税
収益的収入(a)	1,246,140	1,244,677	—	△ 1,463	99.9	56,121
下水道事業収益	1,064,121	1,062,155	—	△ 1,966	99.8	51,672
営業収益	620,334	618,264	—	△ 2,070	99.7	51,672
営業外収益	443,787	443,891	—	104	100.0	0
特別利益	0	0	—	0	—	—
農業集落排水事業収益	182,019	182,522	—	503	100.3	4,449
営業収益	48,560	48,942	—	382	100.8	4,449
営業外収益	133,459	133,580	—	121	100.1	0
特別利益	0	0	—	0	—	—

収益的支出(b)	1,208,300	1,166,268	4,411	37,621	96.5	32,299
下水道事業費用	1,033,628	1,000,553	4,411	28,664	96.8	27,271
営業費用	918,805	895,604	4,411	18,790	97.5	27,271
営業外費用	113,823	104,949	0	8,874	92.2	0
特別損失	0	0	0	0	—	0
予備費(3条)	1,000	0	0	1,000	0.0	0
農業集落排水事業費用	174,672	165,715	0	8,957	94.9	5,028
営業費用	154,647	149,462	0	5,185	96.6	5,028
営業外費用	19,525	16,253	0	3,272	83.2	0
特別損失	0	0	0	0	—	0
予備費(3条)	500	0	0	500	0.0	0
収支差引額(a)-(b)	37,840	78,409				

## (2) 資本的収入及び資本的支出（消費税込み）

### ① 資本的収入

下水道事業資本的収入は、予算現額6億7,492万6,000円に対し決算額は6億474万6,400円であり、執行率は89.6%で7,018万円少ない収入となっている。これは見込みより企業債の借入れが少なかったことが主な要因である。

農業集落排水事業資本的収入は、予算現額6,833万1,000円に対し決算額は6,838万3,000円であり、執行率は100.1%となっている。

### ② 資本的支出

下水道事業資本的支出は、予算現額9億4,447万2,000円に対し決算額は8億8,185万2,838円であり、翌年度繰越額が1,628万円あり、執行率は93.4%で不用額は4,633万9,162円となっている。不用額の主な要因としては、管渠建設改良費の管渠工事等の請負残などによるものである。

農業集落排水事業資本的支出は、予算現額1億647万2,000円に対し決算額は1億606万1,780円であり、執行率は99.6%で不用額は41万220円となっている。

なお、決算書に記載されているとおり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3億1,478万5,218円は、当年度分消費税及び地方消費税に係る資本的収支調整額1,545万2,590円、過年度分損益勘定留保資金2億9,933万2,628円で補てんされている。

## 各科目の予算の執行状況

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算現額に対する 増減：(a)=B-A又 は不用額：(b)=A- B-C	執行率 B/A %	備考 内、仮受(仮払)消 費税及び地方消費 税
資本的収入(a)	743,257	673,129	—	△ 70,128	90.6	0
下水道事業資本的収入	674,926	604,746	—	△ 70,180	89.6	0
企業債	461,700	391,500	—	△ 70,200	84.8	0
他会計負担金	24,200	24,200	—	0	100.0	0
他会計補助金	186,100	186,100	—	0	100.0	0
負担金等	1,126	1,146	—	20	101.8	0
国庫補助金	1,800	1,800	—	0	100.0	0
農業集落排水事業資本的収入	68,331	68,383	—	52	100.1	0
他会計補助金	60,600	60,600	—	0	100.0	0
国庫補助金	6,790	6,790	—	0	100.0	0
負担金等	941	993	—	52	105.5	0
資本的支出(b)	1,050,944	987,915	16,280	46,749	94.0	26,630
下水道事業資本的支出	944,472	881,853	16,280	46,339	93.4	25,260
建設改良費	357,012	294,393	16,280	46,339	82.5	25,260
企業債償還金	587,460	587,460	0	0	100.0	0
農業集落排水事業資本的支出	106,472	106,062	0	410	99.6	1,370
建設改良費	22,228	21,818	0	410	98.2	1,370
企業債償還金	84,244	84,243	0	1	100.0	0
収支差引額(a)-(b)	△ 307,687	△ 314,785				

### 3 経営状況

#### (1) 当年度純利益

当年度純利益は6,292万8,942円となっており、前年度対比で3,566万円、36.2%の減少となっている。

このうち、事業収益は11億8,855万5,987円で前年度対比7,066万円、5.6%減少、事業費用は11億2,562万7,045円で前年度対比3,500万円、3.0%減少となっている。

収支の内訳を見ると、営業収支は4億168万1,577円の損失であり、前年度対比422万円損失が減少、また、営業外収支は4億6,461万519円の利益で、前年度対比3,988万円、7.9%減少となっている。

経営状況

(単位：千円，%)

区分	令和3年度	対前年度		令和2年度	対前年度		令和元年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
収益	1,188,556	△ 70,657	△ 5.6	1,259,213	△ 4,102	△ 0.3	1,263,315
営業収益(a)	611,085	△ 17,186	△ 2.7	628,271	12,896	2.1	615,375
下水道事業	566,592	△ 17,140	△ 2.9	583,733	12,980	2.3	570,753
農業集落排水事業	44,493	△ 46	△ 0.1	44,538	△ 84	△ 0.2	44,622
営業外収益(b)	577,471	△ 53,470	△ 8.5	630,942	△ 16,998	△ 2.6	647,940
下水道事業	443,891	△ 50,506	△ 10.2	494,397	△ 15,244	△ 3.0	509,641
農業集落排水事業	133,580	△ 2,964	△ 2.2	136,544	△ 1,755	△ 1.3	138,299
特別利益(c)	0	—	—	0	—	—	0
費用	1,125,627	△ 35,001	△ 3.0	1,160,629	△ 9,164	△ 0.8	1,169,793
営業費用(d)	1,012,766	△ 21,408	△ 2.1	1,034,174	9,174	0.9	1,025,000
下水道事業	868,333	△ 25,571	△ 2.9	893,904	7,470	0.8	886,434
農業集落排水事業	144,434	4,163	3.0	140,270	1,704	1.2	138,567
営業外費用(e)	112,861	△ 13,593	△ 10.7	126,454	△ 13,322	△ 9.5	139,775
下水道事業	97,072	△ 11,258	△ 10.4	108,330	△ 11,534	△ 9.6	119,864
農業集落排水事業	15,789	△ 2,335	△ 12.9	18,124	△ 1,787	△ 9.0	19,911
特別損失(f)	0	0	—	0	△ 5,017	皆減	5,017
下水道事業	0	0	—	0	△ 3,748	皆減	3,748
農業集落排水事業	0	0	—	0	△ 1,270	皆減	1,270
営業収支ア=(a)-(d)	△ 401,682	4,222	1.0	△ 405,903	3,722	0.9	△ 409,625
営業外収支イ=(b)-(e)	464,611	△ 39,877	△ 7.9	504,488	△ 3,677	△ 0.7	508,165
経常収支ウ=ア+イ	62,929	△ 35,656	△ 36.2	98,585	45	0.0	98,540
特別収支エ=(c)-(f)	0	0	—	0	5,017	皆減	△ 5,017
当年度純利益ウ+エ	62,929	△ 35,656	△ 36.2	98,585	5,062	5.4	93,522

(2) 収益

事業収益11億8,855万5,987円のうち、営業収益は6億1,108万4,742円で、前年度対比1,719万円、2.7%減少、営業外収益は5億7,747万1,245円で、前年度対比5,347万円、8.5%減少となっている。

① 営業収益

営業収益6億1,108万円のうち、下水道・農業集落排水使用料は5億6,121万円で前年度対比1,114万円、1.9%減少、雨水処理負担金は4,960万円で前年度対比620万円、11.1%減少、その他営業収益は28万円で前年度対比15万円、126.2%増加となっている。

営業収益の主なものは、次のとおりである。

《下水道・農業集落排水使用料》

使用料金収入で、下水道使用料が5億1,672万円で前年度対比1,109万円、2.1%減少、農業集落排水使用料が4,449万円で前年度対比5万円、0.1%減少となっている。

有収水量 (単位：m<sup>3</sup>,%)

区分	令和3年度	対前年度		令和2年度	対前年度		令和元年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
下水道事業	4,585,948	△ 65,517	△ 1.4	4,651,465	130,302	2.9	4,521,163
農業集落排水事業	306,430	△ 6,564	△ 2.1	312,994	9,727	3.2	303,267

使用料金収入 (単位：千円,%)

区分	令和3年度	対前年度		令和2年度	対前年度		令和元年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
下水道事業	516,716	△ 11,094	△ 2.1	527,811	10,368	2.0	517,443
農業集落排水事業	44,493	△ 46	△ 0.1	44,538	△ 84	△ 0.2	44,622

《雨水処理負担金》

下水道事業雨水処理負担金が、4,960万円で前年度対比620万円、11.1%減少となっている。

② 営業外収益

営業外収益5億7,747万円のうち、他会計負担金が1億3,920万円で前年度対比960万円、6.5%減少、他会計補助金が1億2,030万円で前年度対比4,400万円、26.8%減少、長期前受金戻入が3億1,741万円で前年度対比27万円、0.1%増加、雑収益が56万円で前年度対比14万円、20.5%減少となっている。

営業外収益の主なものについては、次のとおりである。

《他会計負担金》

下水道事業、農業集落排水事業ともに6,960万円で前年度対比480万円、6.5%減少となっている。

《他会計補助金》

下水道事業が1億1,290万円で前年度対比4,520万円、28.6%減少、農業集落排水事業が740万円で前年度対比120万円、19.4%増加となっている。

《長期前受金戻入》

下水道事業が2億6,121万円で前年度対比65万円、0.2%減少、農業集落排水事業が5,620万円で前年度対比93万円、1.7%増加となっている。



収益の内訳状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度			令和2年度			令和元年度
	金額	対前年度		金額	対前年度		金額
		増減額	増減率		増減額	増減率	
収益	1,188,556	△ 70,657	△ 5.6	1,259,213	△ 4,103	△ 0.3	1,263,315
営業収益	611,085	△ 17,186	△ 2.7	628,271	12,896	2.1	615,375
使用料	561,209	△ 11,140	△ 1.9	572,349	10,284	1.8	562,065
下水道事業	516,716	△ 11,094	△ 2.1	527,811	10,368	2.0	517,443
農業集落排水事業	44,493	△ 46	△ 0.1	44,538	△ 84	△ 0.2	44,622
雨水処理負担金	49,600	△ 6,200	△ 11.1	55,800	2,644	5.0	53,156
下水道事業	49,600	△ 6,200	△ 11.1	55,800	2,644	5.0	53,156
その他営業収益	276	154	126.2	122	△ 32	△ 20.8	154
下水道事業	276	154	126.2	122	△ 32	△ 20.8	154
営業外収益	577,471	△ 53,470	△ 8.5	630,941	△ 16,999	△ 2.6	647,940
受取利息	0	△ 1	皆減	1	△ 4	△ 75.0	5
下水道事業	0	△ 1	皆減	1	△ 3	△ 76.7	4
農業集落排水事業	0	△ 0	皆減	0	△ 0	△ 62.7	1
他会計負担金	139,200	△ 9,600	△ 6.5	148,800	△ 287	△ 0.2	149,087
下水道事業	69,600	△ 4,800	△ 6.5	74,400	588	0.8	73,812
農業集落排水事業	69,600	△ 4,800	△ 6.5	74,400	△ 875	△ 1.2	75,275
他会計補助金	120,300	△ 44,000	△ 26.8	164,300	△ 16,569	△ 9.2	180,869
下水道事業	112,900	△ 45,200	△ 28.6	158,100	△ 15,728	△ 9.0	173,828
農業集落排水事業	7,400	1,200	19.4	6,200	△ 841	△ 11.9	7,041
長期前受金戻入	317,415	275	0.1	317,140	△ 584	△ 0.2	317,724
下水道事業	261,211	△ 651	△ 0.2	261,862	△ 49	△ 0.0	261,911
農業集落排水事業	56,204	926	1.7	55,278	△ 535	△ 1.0	55,813
雑収益	557	△ 144	△ 20.5	700	445	174.3	255
下水道事業	180	146	429.0	34	△ 52	△ 60.2	86
農業集落排水事業	376	△ 290	△ 43.5	666	497	292.6	170
特別利益	—	—	—	—	—	—	—

(3) 費用

事業費用11億2,562万7,045円のうち、営業費用は10億1,276万6,319円で前年度対比2,141万円、2.1%減少、営業外費用は1億1,286万726円で前年度対比1,359万円、10.7%減少となっている。

① 営業費用

営業費用10億1,277万円のうち、管渠費は2,352万円で前年度対比658万円、21.9%減少、ポンプ場費は531万円で前年度対比248万円、31.8%減少、処理場費は3,600万円で前年度対比454万円、14.4%増加、流域下水道維持管理費は1億9,364万円で前年度対比480万円、2.4%減少、業務費は4,765万円で前年度対比218万

円、4.8%増加、総係費は6,285万円で前年度対比1,116万円、15.1%減少、減価償却費は6億4,380万円で前年度対比299万円、0.5%減少となっている。

営業費用の主なものについては、次のとおりである。

#### 《管渠費》

下水道事業が1,473万円で前年度対比703万円、32.3%減少となっている、これは、修繕費の雨水管渠補修工事が翌年度に繰越されたことなどによる。農業集落排水事業が879万円で前年度対比45万円、5.4%増加となっている。

#### 《ポンプ場費》

下水道事業のポンプ場費のうち、修繕費が0円で前年度対比260万円、皆減となっている。これは令和2年度に西新宿汚水中継ポンプ交換工事が完了したことによる。

#### 《処理場費》

農業集落排水事業の処理場費のうち、修繕費が977万円で前年度対比424万円、76.5%増加となっている。これは、農業集落排水処理施設通報装置などの修繕工事の実施による。

#### 《流域下水道維持管理費》

下水道事業の埼玉県中川下水処理場施設の維持管理に要する負担金で、1億9,364万円で前年度対比480万円、2.4%減少となっている。

#### 《業務費》

業務費のうち、下水道事業の委託料が4,647万円で前年度対比187万円、4.2%増加となっている。これは、水道事業へ委託している下水道使用料調定事務費の増加による。

#### 《総係費》

総係費のうち、下水道事業の委託料が854万円で前年度対比791万円、48.1%減少となっている。これは、令和2年度に実施された下水道事業経営戦略策定業務委託と蓮田都市計画公共下水道事業計画変更業務委託等の完了による。

## ② 営業外費用

営業外費用1億1,286万円のうち、支払利息が1億1,133万円で前年度対比1,361万円、10.9%減少、雑支出が153万円で前年度対比2万円、1.2%増加となっている。営業外費用の主なものについては、次のとおりである。

#### 《支払利息》

財務省等への支払利息として下水道事業が9,588万円で前年度対比1,144万円、10.7%減少、農業集落排水事業が、1,545万円で前年度対比217万円、12.3%減少となっている。

費用の内訳状況

(単位：千円，%)

区分	令和3年度			令和2年度			令和元年度
	金額	対前年度		金額	対前年度		
		増減額	増減率		増減額	増減率	
費用	1,125,627	△ 35,001	△ 3.0	1,160,628	△ 9,165	△ 0.8	1,169,793
営業費用	1,012,766	△ 21,408	△ 2.1	1,034,174	9,174	0.9	1,025,000
管渠費	23,518	△ 6,580	△ 21.9	30,098	267	0.9	29,831
下水道事業	14,731	△ 7,032	△ 32.3	21,763	37	0.2	21,726
農業集落排水事業	8,787	451	5.4	8,335	230	2.8	8,105
ポンプ場費	5,310	△ 2,476	△ 31.8	7,785	5,713	275.6	2,073
下水道事業	5,310	△ 2,476	△ 31.8	7,785	5,713	275.6	2,073
処理場費	35,997	4,537	14.4	31,461	1,940	6.6	29,520
農業集落排水事業	35,997	4,537	14.4	31,461	1,940	6.6	29,520
流域下水道維持管理費	193,640	△ 4,800	△ 2.4	198,440	1,510	0.8	196,930
下水道事業	193,640	△ 4,800	△ 2.4	198,440	1,510	0.8	196,930
普及促進費	0	0	—	0	△ 9	皆減	9
下水道事業	0	0	—	0	△ 9	皆減	9
業務費	47,650	2,185	4.8	45,466	1,091	2.5	44,374
下水道事業	47,109	1,873	4.1	45,236	1,143	2.6	44,093
農業集落排水事業	542	312	135.9	230	△ 52	△ 18.4	281
総係費	62,847	△ 11,159	△ 15.1	74,007	2,452	3.4	71,555
下水道事業	51,847	△ 9,189	△ 15.1	61,035	2,051	3.5	58,985
農業集落排水事業	11,001	△ 1,971	△ 15.2	12,971	401	3.2	12,570
減価償却費	643,804	△ 2,990	△ 0.5	646,795	△ 3,914	△ 0.6	650,708
下水道事業	555,697	△ 3,824	△ 0.7	559,521	△ 3,098	△ 0.6	562,619
農業集落排水事業	88,107	834	1.0	87,273	△ 816	△ 0.9	88,089
資産減耗費	0	△ 124	皆減	124	124	皆増	0
下水道事業	0	△ 124	皆減	124	124	皆増	0
営業外費用	112,861	△ 13,593	△ 10.7	126,454	△ 13,322	△ 9.5	139,775
支払利息	111,332	△ 13,611	△ 10.9	124,943	△ 13,627	△ 9.8	138,571
下水道事業	95,885	△ 11,437	△ 10.7	107,322	△ 11,513	△ 9.7	118,835
農業集落排水事業	15,447	△ 2,174	△ 12.3	17,621	△ 2,114	△ 10.7	19,736
雑支出	1,529	18	1.2	1,510	306	25.4	1,205
下水道事業	1,187	179	17.8	1,008	△ 21	△ 2.0	1,029
農業集落排水事業	341	△ 161	△ 32.0	502	327	186.2	176
特別損失	0	0	—	0	△ 5,017	皆減	5,017
その他特別損失	0	0	—	0	△ 5,017	皆減	5,017
下水道事業	0	0	—	0	△ 3,748	皆減	3,748
農業集落排水事業	0	0	—	0	△ 1,270	皆減	1,270

## 4 財政状況

### 《資産》

固定資産の有形固定資産は、前年度末よりも、建物は減価償却により355万円減少となり、構築物は、2億9,510万円減少となっている。これは管渠建設工事などにより2億5,230万円増加したが、減価償却により5億4,739万円減少になったためである。機械及び装置は657万円減少となっている。これは西新宿汚水中継ポンプ場流入ゲート交換実施設計委託などにより594万円増加したが、減価償却により1,251万円減少になったためである。流動資産のうち、現金預金は8,857万円増加となっている。

### 《借方》

(単位：千円，%)

区分	令和4年 3月31日	対前年度		令和3年 3月31日	対前年度		令和2年 3月31日
		増減額	増減率		増減額	増減率	
資産（借方）	18,460,280	△ 262,487	△ 1.4	18,722,767	△ 433,304	△ 2.3	19,156,071
固定資産	17,744,050	△ 354,809	△ 2.0	18,098,858	△ 534,096	△ 2.9	18,632,955
有形固定資産	16,847,004	△ 303,630	△ 1.8	17,150,634	△ 489,775	△ 2.8	17,640,409
土地	175,706	0	0.0	175,706	0	0.0	175,706
建物	114,972	△ 3,547	△ 3.0	118,519	△ 3,547	△ 2.9	122,066
構築物	16,447,080	△ 295,096	△ 1.8	16,742,176	△ 493,335	△ 2.9	17,235,511
機械及び装置	106,634	△ 6,570	△ 5.8	113,204	6,372	6.0	106,831
車両運搬具	594	△ 172	△ 22.5	766	766	皆増	0
工具器具及び備品	2,019	1,755	666.9	263	△ 31	△ 10.7	295
建設仮勘定	0	0	—	0	0	—	0
無形固定資産	897,046	△ 51,178	△ 5.4	948,225	△ 44,321	△ 4.5	992,545
施設利用権	894,010	△ 51,178	△ 5.4	945,189	△ 44,321	△ 4.5	989,509
電話加入権	3,036	0	0.0	3,036	0	0.0	3,036
流動資産	716,230	92,321	14.8	623,909	100,792	19.3	523,117
現金預金	607,095	88,572	17.1	518,523	100,454	24.0	418,068
未収金	109,135	3,749	3.6	105,386	338	0.3	105,048
前払費用	0	—	—	0	—	—	0
前払金	0	—	—	0	—	—	0
その他流動資産	0	—	—	0	—	—	0

### 《負債》

固定負債のうち、企業債が58億2,634万円で前年度対比2億8,188万円、4.6%減少となっている。これは新規借入を上回る償還を行ったことによるものである。繰延収益のうち、長期前受金が187億3,750万円で前年度対比2億6,889万円、1.5%増加となっている。

《資本》

利益剰余金のうち、前年度処分により建設改良積立金が1億3,000万円で前年度対比5,000万円、62.5%増加、減債基金積立金が6,211万円で前年度対比4,858万円、359.3%増加となっている。当年度未処分利益剰余金は6,293万円で前年度対比3,566万円、36.2%減少となっている。

《貸方》

(単位：千円)

区分	令和4年 3月31日	対前年度		令和3年 3月31日	対前年度		令和2年 3月31日
		増減額	増減率		増減額	増減率	
負債・資本合計	18,460,280	△ 262,487	△ 1.4	18,722,767	△ 433,304	△ 2.3	19,156,071
負債	16,523,740	△ 325,416	△ 1.9	16,849,156	△ 531,888	△ 3.1	17,381,044
固定負債	5,826,339	△ 281,883	△ 4.6	6,108,222	△ 420,403	△ 6.4	6,528,625
企業債	5,826,339	△ 281,883	△ 4.6	6,108,222	△ 420,403	△ 6.4	6,528,625
建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,826,339	△ 281,883	△ 4.6	6,108,222	△ 420,403	△ 6.4	6,528,625
流動負債	781,701	4,993	0.6	776,708	△ 48,678	△ 5.9	825,386
企業債	678,384	1,680	0.2	676,704	6,941	1.0	669,763
建設改良費等の財源に充てるための企業債	678,384	1,680	0.2	676,704	6,941	1.0	669,763
未払金	91,194	2,632	3.0	88,562	△ 51,139	△ 36.6	139,702
前受金	0	0	—	0	0	—	0
引当金	4,802	△ 1,383	△ 22.4	6,185	0	0.0	6,185
賞与等引当金	4,802	△ 1,383	△ 22.4	6,185	0	0.0	6,185
その他流動負債	7,321	2,065	39.3	5,256	△ 4,480	△ 46.0	9,737
繰延収益	9,915,699	△ 48,527	△ 0.5	9,964,226	△ 62,807	△ 0.6	10,027,033
長期前受金	18,737,495	268,888	1.5	18,468,607	253,079	1.4	18,215,528
長期前受金収益化累計額	△ 8,821,796	△ 317,415	△ 3.7	△ 8,504,381	△ 315,887	△ 3.9	△ 8,188,495
資本	1,936,540	62,929	3.4	1,873,611	98,585	5.6	1,775,027
資本金	1,528,905	0	0.0	1,528,905	0	0.0	1,528,905
資本金	1,528,905	0	0.0	1,528,905	0	0.0	1,528,905
剰余金	407,635	62,929	18.3	344,706	98,585	40.1	246,122
資本剰余金	152,600	0	0.0	152,600	0	0.0	152,600
負担金等	7,615	0	0.0	7,615	0	0.0	7,615
寄附金	0	0	—	0	0	—	0
一般会計補助金	21,859	0	0.0	21,859	0	0.0	21,859
国庫補助金	82,457	0	0.0	82,457	0	0.0	82,457
県補助金	19,437	0	0.0	19,437	0	0.0	19,437
受贈財産評価額	21,231	0	0.0	21,231	0	0.0	21,231
利益剰余金	255,036	62,929	32.8	192,107	98,585	105.4	93,522
建設改良積立金	130,000	50,000	62.5	80,000	80,000	皆増	0
減債積立金	62,107	48,585	359.3	13,522	13,522	皆増	0
当年度未処分利益剰余金	62,929	△ 35,656	△ 36.2	98,585	5,062	5.4	93,522

## 5 キャッシュ・フローの状況（間接法）

（単位：千円）

区分	令和3年度	対前年度 増減額	令和2年度	対前年度 増減額	令和元年度
当年度純利益	62,929	△ 35,656	98,585	5,062	93,522
減価償却費	643,804	△ 2,990	646,795	△ 3,914	650,708
賞与引当金の増減額	△ 1,383	△ 1,383	0	△ 6,185	6,185
貸倒引当金の増減額	516	341	174	△ 823	997
長期前受金戻入額	△ 317,415	△ 275	△ 317,140	584	△ 317,724
受取利息及び受取配当金	0	1	△ 1	4	△ 5
支払利息	111,332	△ 13,611	124,943	△ 13,627	138,571
固定資産除却損	0	△ 124	124	124	0
未収金等の増減額	△ 4,264	△ 3,752	△ 512	2,592	△ 3,105
未払金等の増減額	2,632	53,771	△ 51,139	△ 100,681	49,542
その他流動負債の増減額	2,065	6,545	△ 4,480	△ 12,956	8,475
小計	500,215	2,867	497,348	△ 129,820	627,167
利息及び配当金の受取額	0	△ 1	1	△ 4	5
利息の支払額	△ 111,332	13,611	△ 124,943	13,627	△ 138,571
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	388,883	16,478	372,406	△ 116,196	488,601

有形固定資産の取得による支出	△ 260,023	△ 187,140	△ 72,883	22,400	△ 95,283
無形固定資産の取得による支出	△ 28,972	10,967	△ 39,939	37,944	△ 77,883
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	259,723	18,513	241,210	△ 120,902	362,111
国庫補助金等による収入	8,590	4,190	4,400	△ 1,600	6,000
受益者負担金等による収入	575	△ 8,148	8,723	1,603	7,120
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,108	△ 161,618	141,510	△ 60,555	202,065

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	391,500	140,200	251,300	△ 8,700	260,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 671,703	△ 6,941	△ 664,762	8,670	△ 673,431
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 280,203	133,259	△ 413,462	△ 30	△ 413,431

資金増加額（又は減少額）	88,572	△ 11,882	100,454	△ 176,781	277,235
資金期首残高	518,523	100,454	418,068	277,235	140,833
資金期末残高	607,095	88,572	518,523	100,454	418,068

1 業務活動による キャッシュ・フロー	本来の業務活動からどのくらい資金を得ているか。
	数値（+）：本来の業務活動で資金を生み出す力がある。
	数値（△）：継続的にマイナスの場合、資金不足を起こす可能性が高くなる。
2 投資活動による キャッシュ・フロー	将来の下水道事業運営のため、利益獲得に必要な投資又は回収を行ったか。
	数値（+）：資産を得るための収入が少ない状態となっている。
	数値（△）：積極的な設備投資などを行っている。
3 財務活動による キャッシュ・フロー	業務活動や投資活動を行うため、どの程度の資金又は返済を行っているか。
	数値（+）：積極的に借入を増やしている。
	数値（△）：借入金の返済などが進んでいる。

## 6 企業債状況

(単位：円)

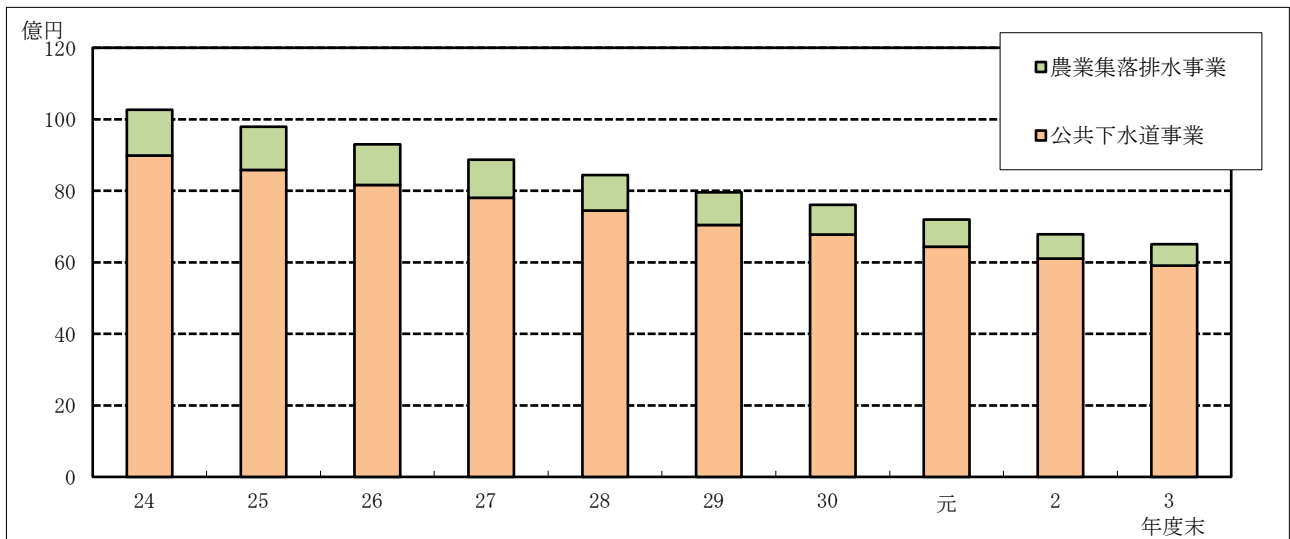
	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末未償還残高
下水道事業債	6,108,564,649	391,500,000	587,459,516	5,912,605,133
農業集落排水事業債	676,361,828	0	84,243,424	592,118,404
合計	6,784,926,477	391,500,000	671,702,940	6,504,723,537

上記は元金のみの数値であり、未償還利子を含めた残高は次のとおりです。

(単位：円)

	本年度末未償還元金	本年度末未償還利子	元利合計残高
下水道事業債	5,912,605,133	516,086,865	6,428,691,998
農業集落排水事業債	592,118,404	61,650,351	653,768,755
合計	6,504,723,537	577,737,216	7,082,460,753

### ◇下水道事業債（元金）事業区分別現在高の推移



## 7 経営指標

項目	算式	令和3年度	増減	令和2年度	増減	令和元年度
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	60.34	△ 0.41	60.75	0.71	60.04
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常経費}} \times 100$	105.59	△ 2.90	108.49	0.50	107.99
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	64.20	0.97	63.23	1.62	61.61
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	91.62	11.29	80.33	16.95	63.38
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	48.03	1.38	46.65	1.66	44.99
管渠老朽化率	$\frac{\text{耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 8 むすび

審査の結果については、55 頁に記載したとおりであるが、審査の結果を踏まえ、次のとおり提言要望し、下水道事業会計決算審査及び行政監査のむすびとする。

### 提言要望事項

#### (1) 有収率について

埼玉県中川流域下水道へ支払う汚水処理費用は汚水処理量で計算される。そのため有収率が低下すると、使用料金につながる有収水量以上の汚水処理費用がかかることになり、経営上好ましくないと考えられる。

下水道事業の令和3年度の有収水量は4,585,948 m<sup>3</sup>で、汚水処理量は5,325,087 m<sup>3</sup>で、有収率は86.1%となった。令和2年度の有収水量は4,651,465 m<sup>3</sup>で、汚水処理量は5,457,086 m<sup>3</sup>、有収率は85.2%であることから、前年度比0.9ポイント上昇した。今後も侵入水等の削減など有収率の向上対策に取り組まれない。

#### (2) 今後の事業運営について

営業収益6億1,108万4,742円に対し、営業費用は10億1,276万6,319円となっており、営業利益は4億168万1,577円の損失となっている。これに営業外利益4億6,461万519円を加えた当年度純利益が6,292万8,942円（前年度対比3,566万円、36.2%減）となっている。経営の健全性を示す経常収支比率は105.59%で、前年度（108.49%）に比べ2.9ポイント減少したが、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、営業活動による採算性を表す営業収支比率は60.34%で前年度（60.75%）に比べ0.41ポイント減少している。

経常収支比率は105.59%だが、営業収支比率は60.34%となっており、全国の下水道事業に言えることだが、一般会計からの繰入金等によって経常収支比率は100%を上回っているものと考えられる。

一方、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は0%となっているが、資産の経年化状態を表す有形固定資産減価償却率は48.03%で前年度（46.65%）に比べ1.38ポイント上昇しており施設等の経年化が徐々に進行してきている状況であると考えられる。

今後は、ストックマネジメント計画等を基に、中長期的視点に立った施設・設備の更新や長寿命化を図るとともに、下水道事業の中長期的な経営の基本計画である下水道事業経営戦略を基に、料金体系の見直し、一般会計からの繰入金適正化などを検討し、老朽化



対策事業の推進と経営基盤の強化を図りたい。